

(3) 変更部分の新旧対照表

○大東文化大学学則

新	旧
<p>第1章～第2章（省略）</p> <p>第3章 学生の定員 （定員）</p> <p>第12条 本大学の各学部及び各学科の学生定員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 毎年入学定員</p> <p>文学部～経営学部（省略）</p> <p>スポーツ・健康科学部 <u>365</u>名</p> <p> スポーツ科学科 <u>165</u>名</p> <p> 健康科学科 100名</p> <p> 看護学科 100名</p> <p>社会学部（省略）</p> <p>（2） 総学生定員</p> <p>文学部～経営学部（省略）</p> <p>スポーツ・健康科学部 <u>1,460</u>名</p> <p> スポーツ科学科 <u>660</u>名</p> <p> 健康科学科 400名</p> <p> 看護学科 400名</p> <p>社会学部（省略）</p> <p>第13条～第5章第8節（省略）</p>	<p>第1章～第2章（省略）</p> <p>第3章 学生の定員 （定員）</p> <p>第12条 本大学の各学部及び各学科の学生定員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 毎年入学定員</p> <p>文学部～経営学部（省略）</p> <p>スポーツ・健康科学部 <u>325</u>名</p> <p> スポーツ科学科 <u>125</u>名</p> <p> 健康科学科 100名</p> <p> 看護学科 100名</p> <p>社会学部（省略）</p> <p>（2） 総学生定員</p> <p>文学部～経営学部（省略）</p> <p>スポーツ・健康科学部 <u>1,300</u>名</p> <p> スポーツ科学科 <u>500</u>名</p> <p> 健康科学科 400名</p> <p> 看護学科 400名</p> <p>社会学部（省略）</p> <p>第13条～第5章第8節（省略）</p>

第9節 スポーツ・健康科学部

(授業科目の区分等)

第23条の25 スポーツ・健康科学部が開設する授業科目の区分は、次のとおりとする。

(1) ～ (10) (省略)

(11) パラスポーツ指導員に関する科目 (スポーツ科学科)

(12) ～ (16) (省略)

(17) 保健師に関する科目 (看護学科)

(18) トレーナー系資格に関する科目 (スポーツ科学科)

(19) 教員養成に関する科目 (スポーツ科学科)

2～4 (省略)

(授業科目の開設等)

第23条の26 開設する授業科目、単位数及び必修、選択必修、選択、自由の別は、次のとおりとする。

(1) 基礎教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
(省略)					
フレッシュマンセミナーB	2	2			
スポーツ情報科学A	2	2			
スポーツ情報科学B	2	2			
スポーツ基礎教養	2	2			
スポーツキャリアセ	2	2			

第9節 スポーツ・健康科学部

(授業科目の区分等)

第23条の25 スポーツ・健康科学部が開設する授業科目の区分は、次のとおりとする。

(1) ～ (10) (省略)

(11) 障がい者スポーツ指導員に関する科目 (スポーツ科学科)

(12) ～ (16) (省略)

(17) 保健師に関する科目 (看護学科)

2～4 (省略)

(授業科目の開設等)

第23条の26 開設する授業科目、単位数及び必修、選択必修、選択、自由の別は、次のとおりとする。

(1) 基礎教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
(省略)					
フレッシュマンセミナーB	2	2			
情報科学	2	2			
応用情報科学	2	2			
スポーツキャリアセ	2	2			

ミナーA					
スポーツキャリアセ	2	2			
ミナーB					
コミュニケーション	1			1	
英語A					
コミュニケーション	1			1	
英語B					
(省略)					

ミナーA					
スポーツキャリアセ	2	2			
ミナーB					
コミュニケーション	1			1	
英語A					
コミュニケーション	1			1	
英語B					
スポーツ基礎教養	2			2	
(省略)					

健康科学科 (省略)

(2) (省略)

(3) 専門教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

健康科学科 (省略)

(2) (省略)

(3) 専門教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
(省略)					
生理学	2	2			
スポーツコーチング	2	2			
概論					
ストレングス&コン	2			2	
ディショニングベー					
シック					

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
(省略)					
生理学	2	2			
スポーツコーチング	2	2			
論					
水泳 (基礎)	1			1	
水泳 (発展)	1			1	
陸上競技 (基礎)	1			1	

					陸上競技（発展）	1	1		
					器械運動（基礎）	1	1		
					器械運動（発展）	1	1		
スポーツ実技A（水泳）	1			1					
スポーツ実技A（陸上競技）	1			1					
スポーツ実技A（器械運動）	1			1					
スポーツ実技B（バスケットボール）	1			1					
スポーツ実技B（バレーボール）	1			1					
スポーツ実技B（サッカー）	1			1					
スポーツ実技B（ラグビー）	1			1					
スポーツ実技B（ハンドボール）	1			1					
スポーツ実技B（ソフトボール）	1			1					
スポーツ実技B（バドミントン）	1			1					
スポーツ実技B（テニス）	1			1					

スポーツ実技C (剣道)	1			1					
スポーツ実技C (柔道)	1			1					
スポーツ実技C (ダンス)	1			1					
マリン	2			2					
キャンプ	2			2					
カヌー	2			2					
ゴルフ	2			2					
スキー	2			2					
スケート	2			2					
スポーツ原理	2			2					
健康科学概論	2			2	健康科学概論	2			2
レクリエーション概論	2			2					
スポーツ測定法	2			2					
生涯スポーツ論	2			2					
健康と経済	2			2					
体育・スポーツ史	2			2					
スポーツ心理学	2			2					
スポーツバイオメカニクス	2			2					
スポーツ生理学	2			2					
トレーニング生理学	2			2					

スポーツ社会学	2			2					
スポーツ運動学	2			2	スポーツ運動学	2			2
スポーツ法学	2			2					
スポーツ外傷・障害学	2			2					
リコンディショニング論	2			2					
スポーツ医学	2			2					
					スポーツ原理	2			2
					スポーツ生理学	2			2
					トレーニング生理学	2			2
					スポーツバイオメカニクス	2			2
					スポーツ測定法	2			2
スポーツ栄養学	2			2	スポーツ栄養学	2			2
安全教育及び救急法	2			2					
					スポーツ心理学	2			2
					体育・スポーツ史	2			2
					スポーツ社会学	2			2
					スポーツ法学	2			2
					レクリエーション概論	2			2
					スポーツ医学	2			2
スポーツ経営学	2			2					
衛生学・公衆衛生学	2			2					

発育発達論	2									
野外活動論	2									
予防医学概論	2					予防医学概論	2			2
						安全教育及び救急法	2			2
						アスレチックコンディ	2			2
						ィショニング論				
スポーツ文化論	2									
スポーツ政策論	2									
スポーツ指導のリス	2									
クマネジメント										
スポーツマネジメン	2									
ト										
英語でスポーツ科学	2									
スポーツビジネス	2									
ストレンクス&コン	2					アスレチックトレー	2			2
ディショニング論						ニング論				
スポーツとジェンダ	2									
ニ										
アダプテッドスポー	2									
ツ論										
武道論	2									
スポーツコーチング	2									
学										
ヘルスプロモーショ	2									
ン論										

体力科学	2		2	体力トレーニング論	2		2
				スポーツ外傷・障害学	2		2
				スポーツ経営学	2		2
				生涯スポーツ論	2		2
				発育発達論	2		2
				学校保健	2		2
				衛生学・公衆衛生学	2		2
				野外活動論	2		2
				スポーツ政策論	2		2
				スポーツ指導のリスクマネジメント	2		2
トップアスリート論	2		2				
スポーツデータサイエンス	2		2	スポーツ統計学	2		2
				スポーツ産業論	2		2
				スポーツマネジメント	2		2
				ト			
				スポーツ文化論	2		2
				テニス（基礎）	1		1
				テニス（発展）	1		1
				ソフトボール（基礎）	1		1
				ソフトボール（発展）	1		1
				ラグビー（基礎）	1		1
				ラグビー（発展）	1		1

				バレーボール(基礎)	1		1
				バレーボール(発展)	1		1
				ハンドボール(基礎)	1		1
				ハンドボール(発展)	1		1
				サッカー(基礎)	1		1
				サッカー(発展)	1		1
				バスケットボール	1		1
				(基礎)			
				バスケットボール	1		1
				(発展)			
				バドミントン(基礎)	1		1
				バドミントン(発展)	1		1
				剣道(基礎)	1		1
				剣道(発展)	1		1
				柔道(基礎)	1		1
				柔道(発展)	1		1
				ダンス(基礎)	1		1
				ダンス(発展)	1		1
				マリン	2		2
				ゴルフ	2		2
				キャンプ	2		2
				カヌー	2		2
				スキー	2		2
				スケート	2		2
教科教育法(保健Ⅰ)	2		2				

教科教育法 (保健Ⅱ)	2			2									
教科教育法 (体育Ⅰ)	2			2									
教科教育法 (体育Ⅱ)	2			2									
応用スポーツデータ	2			2									
サイエンス													
体力科学演習	2			2									
スポーツ生理学演習	2			2									
スポーツバイオメカ	2			2									
ニクス演習													
スポーツ心理学演習	2			2									
スポーツ社会学演習	2			2									
スポーツ運動学演習	2			2									
ヘルスプロモーション演習	2			2									
ランニングサイエンス演習 (有酸素系)	2			2									
ランニングサイエンス演習 (スプリント)	2			2									
サッカーサイエンス演習	2			2									
アウトドアスキル演習	2			2									
スポーツパフォーマンス分析演習	2			2									
ストレングス&コン	2			2									

ディショニング演習							
リコンディショニング演習	2			2			
アスレチック・トリートメント演習	2			2			
スポーツボランティア・インターシッ プ演習	2			2			
コーチング水泳 (省略)	2			2	コーチング水泳 (省略)	2	2
コーチングテニス	2			2	コーチングテニス	2	2
コーチングバドミントン	2			2			
コーチングソフトボール・野球 (省略)	2			2	コーチングソフトボール・野球 (省略)	2	2
コーチングダンス	2			2	コーチングダンス	2	2
					ティーチング保健体育A	2	2
					ティーチング保健体育B	2	2
					教科教育法(保健Ⅰ)	2	2
					教科教育法(保健Ⅱ)	2	2
					教科教育法(体育Ⅰ)	2	2
					教科教育法(体育Ⅱ)	2	2

野外活動演習サマー	2			2	野外活動演習サマー	1			1
野外活動演習ウィンター	2			2	野外活動演習ウィンター	1			1
ティーチング保健体育A	2			2					
ティーチング保健体育B	2			2					
スポーツフィールドワークⅠ	2			2					
スポーツフィールドワークⅡ	2			2					
スポーツフィールドワークⅢ	2			2					
スポーツフィールドワークⅣ	2			2					
					アスレチックコンディショニング演習	2			2
					スポーツパフォーマンス分析演習	2			2
					生理学実験演習	2			2
					スポーツ生理学演習	2			2
					スポーツバイオメカニクス演習	2			2
					スポーツ心理学演習	2			2
					スポーツ社会学演習	2			2

				スポーツボランティア	2	2
				ア演習		
				ゼミナール	10	10
ゼミナール (3年用)	4	4				
ゼミナール (4年用)	6	6				
				化学	2	2
				生化学A	2	2
				生化学B	2	2
生化学	2	2				
血液学	2	2		血液学	2	2
免疫学	2	2		免疫学	2	2
				環境衛生学	2	2
				スポーツ・健康科学	2	2
				特殊講義		
病理学	2	2				
栄養学 (基礎と応用)	2	2				
基礎化学A	2	2				
解剖生理学A	2	2				
分子生物学	2	2		分子生物学	2	2
				健康情報学A	2	2
				健康情報学B	2	2
				メディカル英語	2	2
				健康科学演習A	2	2
				健康科学演習B	2	2
				保健医療福祉概論	2	2

病態学概論	2				2
環境衛生学	2				2

健康科学科（省略）
 (1)～(9)（省略）
 (10) 健康運動指導士に関する科目（スポーツ科学科）
 スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
運動プログラムの管理	2				2
救急処置法	2				2
健康運動指導演習	2				2
健康産業施設等現場 実習	2				2
健康運動指導士総合 演習	2				2

(11) パラスポーツ指導員に関する科目（スポーツ科学科）
 スポーツ科学科

臨床医学総論	2				2
英語でスポーツ科学	2				2

健康科学科（省略）
 (1)～(9)（省略）
 (10) 健康運動指導士に関する科目（スポーツ科学科）
 スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
救急処置法					
運動プログラムの管理					
運動負荷試験					
健康運動指導士実技 実習					
健康運動指導士総合 演習					
健康産業施設等現場 実習					

(11) 障がい者スポーツ指導員に関する科目（スポーツ科学科）
 スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
パラスポーツ演習	2				2

(12) ~ (17) (省略)

(18) トレーナー系資格に関する科目 (スポーツ科学科)

スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
スポーツトレーナー 実践論	2				2

(19) 教員養成に関する科目 (スポーツ科学科)

スポーツ科学科

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
教職実技演習	2				2
体育授業指導法	2				2
学校保健	2				2

(履修方法、進級要件及び卒業要件)

第23条の27 前条各号に定める各区分ごとの授業科目の履修方法及び
修得単位は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 基礎教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 16単位

授業科目	単位	必修単位	選択必修 単位	選択単位	自由単位
障がい者スポーツ演 習					

(12) ~ (17) (省略)

(履修方法、進級要件及び卒業要件)

第23条の27 前条各号に定める各区分ごとの授業科目の履修方法及び
修得単位は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 基礎教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 18単位

選択科目 1 言語 2 単位以上

健康科学科 (省略)

(2) (省略)

(3) 専門教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 8単位

選択科目 66単位以上

健康科学科 (省略)

(4) ~ (5) (省略)

(6) 全学共通科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 2 単位

選択科目 8単位修得しなければならない。

健康科学科 (省略)

(7) ~ (10) (省略)

(11) パラスポーツ指導員に関する科目 (スポーツ科学科)

スポーツ科学科

① パラスポーツ指導員の資格を取得しようとする者は、パラスポーツ指導員養成講座の定めるところに従い、専門教育科目及び本区分の授業科目から、資格を得るに必要な科目を履修するものとする。

② パラスポーツ指導員に関する科目は、卒業に要する単位に算入しない。

(12) ~ (17) (省略)

(18) トレーナー系資格に関する科目 (スポーツ科学科)

選択科目 1 言語 2 単位以上

健康科学科 (省略)

(2) (省略)

(3) 専門教育科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 14単位

選択科目 66単位以上

健康科学科 (省略)

(4) ~ (5) (省略)

(6) 全学共通科目 (スポーツ科学科・健康科学科)

スポーツ科学科

必修科目 2 単位

選択科目 12単位修得しなければならない。

健康科学科 (省略)

(7) ~ (10) (省略)

(11) 障がい者スポーツ指導員に関する科目 (スポーツ科学科)

スポーツ科学科

① 障がい者スポーツ指導員の資格を取得しようとする者は、障がい者スポーツ指導員養成講座の定めるところに従い、専門教育科目及び本区分の授業科目から、資格を得るに必要な科目を履修するものとする。

② 障がい者スポーツ指導員に関する科目は、卒業に要する単位に算入しない。

(12) ~ (17) (省略)

① トレーナー系資格を取得しようとする者は、各トレーナー系資格養成講座の定めるところに従い、専門教育科目及び本区分の授業科目から、資格を得るに必要な科目を履修するものとする。

② トレーナー系資格に関する科目は、卒業に要する単位に算入しない。

(19) 教員養成に関する科目（スポーツ科学科）

① 教員免許状を取得しようとする者は、教職課程の定めるところに従い、専門教育科目、教職関連科目及び本区分の授業科目から、資格を得るに必要な科目を履修するものとする。

② 教員養成に関する科目は、卒業に要する単位に算入しない。

2 1年間の履修単位数の上限は、スポーツ科学科は第1項第2号、第4号、第5号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号イ、第16号、第17号、第18号及び第19号に定める科目の単位を除き、1年次から3年次においては44単位まで、4年次においては49単位までとする。健康科学科は第1項第2号、第4号、第5号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号ロ、第16号、第17号、第18号及び第19号に定める科目の単位を除き、1年次から3年次においては48単位まで、4年次においては49単位までとする。看護学科は、第1項第1号、第3号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号、第16号、第17号、第18号及び第19号に定める科目の単位を除き、1年次から4年次においては48単位までとする。ただし、長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生については、教授会の審査・承認を経て、上限を超える履修登録を認めることができる。

2 1年間の履修単位数の上限は、スポーツ科学科は第1項第2号、第4号、第5号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号イ、第16号及び第17号に定める科目の単位を除き、1年次から3年次においては44単位まで、4年次においては49単位までとする。健康科学科は第1項第2号、第4号、第5号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号ロ、第16号及び第17号に定める科目の単位を除き、1年次から3年次においては48単位まで、4年次においては49単位までとする。看護学科は、第1項第1号、第3号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号、第12号、第13号、第14号、第15号、第16号及び第17号に定める科目の単位を除き、1年次から4年次においては48単位までとする。ただし、長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生については、教授会の審査・承認を経て、上限を超える履修登録を認めることができる。

3 (省略)

4～6 (省略)

第10節 ～ 第14章 (省略)

附 則 (令和4年12月21日)

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第23条の25、第23条の26及び第23条の27の規定は、令和6年度入学生から適用する。

附 則 (令和5年1月25日)

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第23条の25、第23条の26及び第23条の27の規定は、令和6年度入学生から適用する。

附則 (令和 年 月 日)

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第12条第2号の総学生定員中、スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、令和6年度、令和7年度、令和8年度及び令和9年度においては、それぞれ次のとおり読み替えるものとする。

	<u>令和6年度</u>	<u>令和7年度</u>	<u>令和8年度</u>	<u>令和9年度</u>
<u>スポーツ・</u>	<u>1,340名</u>	<u>1,380名</u>	<u>1,420名</u>	<u>1,460名</u>
<u>健康科学部</u>				
<u>スポーツ科学科</u>	<u>540名</u>	<u>580名</u>	<u>620名</u>	<u>660名</u>

附 則 (令和5年2月22日)

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第23条の27は、令和6年度入学生から適用する。

3 (省略)

4～6 (省略)

第10節 ～ 第14章 (省略)

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容	…2
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性	…2
(1) スポーツ科学科の入学定員の増加を必要とする理由	…2
① 社会的な必要性	
② 養成する人材の必要性	
③ 本学の状況からみた定員増の必要性	
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	…6
(1) 教育課程の変更内容	…6
(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	…13
① 教育方法	
② 履修指導方法	
③ 学修指導方法	
(3) 教員組織の変更内容	…15
(4) 大学全体の施設・設備の変更内容	…15
① 校地、運動場、校舎等施設の整備計画	
② 図書等の資料及び図書館の整備計画	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

2024年度より、スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の入学定員125名を40名増員して165名とし、完成年度に収容定員500名を160名増の660名とし、これに伴い大学全体の収容定員を11,300名から11,460名へと増員すべく、収容定員増に伴う学則変更の認可申請を行うものである。

上記変更内容により、スポーツ・健康科学部の収容規模は次のとおりとなる。

<スポーツ・健康科学部各学科の入学定員・編入学定員・収容定員>

学科の名称	入学定員（人）	編入学定員（人）	収容定員（人）
スポーツ科学科	165	—	660
健康科学科	100	—	400
看護学科	100	—	400
総計	365	—	1,460

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) スポーツ科学科の入学定員の増加を必要とする理由

大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、教育研究上の目的として、「スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成」を掲げている。今回の申請においては、この教育研究の目的を踏襲した上で、質の高い保健体育教員、幅広い年代に対応できる地域スポーツ指導者、理論と実践能力を兼ね備えたトレーナーなど、「スポーツをとりまく現代社会の諸問題解決に貢献できるより多様な人材を養成すること」を目指して、2024年度より入学定員を125名から165名へと増員するとともに教育課程（カリキュラム）を改編することを計画する。これに伴う学則変更の必要性について以下に述べる。

①社会的な必要性

我が国におけるスポーツ振興を図る基本計画として、2012年に「スポーツ基本計画」が策定された。その後、人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、急速な技術革新、持続可能な社会や共生社会への移行等の社会状況の変化ならびに2020オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を受けて2022年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」では、スポーツの価値を高めるための新たな視点として下記の3点が挙げられている（資料1）。

- ・スポーツを「つくる/はぐくむ」
- ・スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
- ・スポーツに「誰もがアクセスできる」

さらに、これらの視点に基づき、「感動していただけるスポーツ界」の実現へ向けて、今後5年間

に取り組むべき 12 の施策目標が掲げられているが、中でも施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。

子どもたちを取り巻くスポーツ環境に目を向けると、特に中学校における教師の負担軽減を図る施策として、2019年に文部科学省からの諮問を受けた中央教育審議会によって「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられた。それを受けた文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という方針が示され、2022年12月には、スポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出され、従来の「学校部活動」から「地域クラブ活動」への転換方針が示されている（資料2）（資料3）。

また、2022年12月に公表された「令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（概要）について」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体力合計点や実技テスト数値の低下がみられる。

こうした社会動向を踏まえると、中学高校保健体育教員の養成はもとより、地域における児童・生徒のスポーツ活動を支える「地域スポーツ指導者」の養成が今後より重要となることは明らかである。

一方、我が国における高齢化には歯止めがかからない状況で、このような中、国民の健康増進を図り、健康寿命の延長を目指す行動指針として、厚生労働省は「21世紀における国民健康づくり運動<健康日本21>」を掲げている（資料4）。この中では、栄養や食生活、喫煙や飲酒などの生活習慣とともに、健康の維持・増進に対する身体活動・運動の重要性が指摘されている。すなわち、国民の健康増進を実現し、我が国を「より健康で、より豊かな国」へと発展させるためには、年代はもとより性別や国籍、障がいの有無といった人々の「多様性」を受け入れ、理解し、ひとりひとりの個性や環境に適した「カスタムメイド型の運動・スポーツ指導」を実践できる幅広い人材養成がより重要となることが予想される。

本学スポーツ科学科における定員増とカリキュラム改編は、「スポーツ科学に関する学識を修め人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成する」という基本理念を踏襲しながら、「現代社会の諸問題解決に貢献できるより多様な人材を養成すること」に対して、より積極的に貢献しようとするものである。この取り組みは、「スポーツそのものが有する価値」、「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」を高めようとする我が国における現代的課題の解決策として、まさしくふさわしいものである。

②養成する人材の必要性

学校法人大東文化学園は、「東西文化の融合をはかり、新たな文化の創造をめざす」という建学の精神のもと、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置している。学園の中核をなす大東文化大学は、1923年（大正12年）当時の国会にあたる帝国議会の決議によって創設された大東文化協会が設置する大東文化学院を前身とし、中国学、日本文学、書道などの分野で比類ない伝統と歴史を誇ってきた。今日では人文・社会科学全領域だけでなく一部体育・

保健衛生系の領域までもカバーする、8学部20学科を擁する総合大学へと発展し続けている。また、本学は2014年、本学の教育研究および経営の両面における将来像を構想した基本計画「DAITO VISION2023」を策定した。この中で、建学の精神「東西文化の融合」をもとに、「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を新たな大学の理念として据えている。さらに、2022年には創立110周年となる2033年を目標年とした新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定した。この中では、DAITO VISION 2023において定義した「大東学士力」を「本学を修了した者が身につけておかなければならない5つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識）」と再構成し、「大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、学び合いの精神を持つことを大切に」、「文化を学ぶことを通じて『大東学士力』を身につけ」社会をつなぐ人材を育むとしている（資料5）。

こうした全学的経緯の中、2005年に「スポーツ科学科」と「健康科学科」の2学科からなる「スポーツ・健康科学部」が創設された。本学部は「国民の健康の維持と増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる人材の育成、医学・健康関連分野で健康の増進に寄与できる人材の育成」を教育研究上の目的としている。2009年には上位組織としてのスポーツ・健康科学研究科（スポーツ・健康科学専攻）修士課程が開設された。2018年度には健康・医療分野における更なる人材育成を目指して「看護学科」が設立され、現在に至っている。

スポーツ科学科は、「スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成」を教育研究上の目的として設立された。その後、スポーツ科学の進展と社会的要請に対応すべく改編しながら発展してきた。学科改編の具体的経緯としては、2010年にキャリア教育の強化や演習系授業の充実を図る第1次カリキュラム改編を行った。2014年には第2次カリキュラム改編を行うとともに、教育課程と将来像との関連づけを可視化した学生用の学びの航路図「ルートマップ」を作成した（資料6）。続く2015年には、カリキュラムの充実を土台として、より多様な人材の輩出を意図した定員増加（100名から125名）を行った。以上の実績として、本学スポーツ科学科での学びを得た卒業生は2022年8月現在で1729名に及び、有為な人材を社会に輩出し続けている。

スポーツ科学科は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）として、以下の4点を掲げている（資料7）。

1. 豊かな教養と専門知識およびそれを活用する技能

(1)豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。

(2)スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

(1)スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。

(2)スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

(1)スポーツ科学に関する課題を探究し、主体的・継続的に学修することができる。

(2)社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行

動持続力をもって対処することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

(1)多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。

(2)本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

さらに、これらに基づく学生の行動方針として、ステューデントポリシー“Big Hand”を掲げている（資料8）。

本学科における上述の教育方針は、定員増およびカリキュラム改編後も踏襲する。そして、本学科の教育方針には、先述の「第3期スポーツ基本計画」の施策実現上求められる人材像とも数多くの共通点を見出すことができる。中でも特筆すべきは、「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という本学の理念と、施策⑧「スポーツを通じた共生社会の実現」との高い親和性である。そこで、今回のカリキュラム改編では、「スポーツとジェンダー」や「アダプテッドスポーツ論」といった科目を配置するなど、「スポーツを通じた多文化共生の実現」をこれまで以上に重視する。さらに、「新しい価値の不断の創造」を実現していく上では、AI化やDX化といった現代的要請に対応できる知識・技能に加えて、人々とのコミュニケーション能力や主体的行動力の向上がいっそう重要となる。そこで、「スポーツ情報科学A・B」や「スポーツデータサイエンス」及び「応用スポーツデータサイエンス」といったデータサイエンス系の科目を配置するとともに、学生によるアクティブラーニングの基幹となる多種多様な演習科目を配置し、更なる充実を図る。以上のような、現代社会的ニーズへの対応を重視した新カリキュラムにもとづく学生教育と研究活動を通じて、「スポーツを通じた共生社会の実現」へと、これまで以上に積極的に貢献することを目指したい。

③本学の状況からみた定員増の必要性

現状における本学の1学年あたりの定員は2,825名であり、このうちスポーツ科学科の定員はその4.4%に相当する125名である。この規模は、関東近隣の同系統大学と比較すると小規模であり（資料9）、この点は「少人数制によるきめの細かい教育」という点での強みである。一方、ニーズの高まりをみせるスポーツ振興に対応し、より積極的に社会へ貢献しようとする上では、定員の小規模性は本学科の弱みであるとも言える。そこで、今回の定員増では40名増の定員165名を想定している。

スポーツ科学科の過去5年間の平均志願倍率は9.95倍、平均入学定員超過率は1.06倍、平均志願者数は1,245名であった。これらの実績を参考として、一方今後想定される18歳人口減少、他方での大学進学率の向上という要因を考慮しても、十分な定員充足数が見込まれることから、本学科への入学志願者の安定的確保は可能と判断している（資料10）。なお、今回、定員を増やしたとしても本学科規模は200名に満たないことから小規模を維持しており、本学科の特色である「少人数制によるきめ細かい教育」を損なう要因とはならない。

定員増後の就職先の確実性については、これまでスポーツ科学科に所属した学生の就職実績に関しては、保健体育教員（臨時含む）や公務員が1割程度、7割近くは一般企業に就職している（資料11）。本学に届いた求人件数（大学に届いた総数）は、14,552件（2019年度）、14,057件（2020年度）、13,572

件（2021年度）12,858件（2022年度）、14,288件（2023年度）で推移しており、常に卒業予定者人数の4倍を超えるものとなっている。また、スポーツ科学科の最近5年間の就職決定率（教員志望者の臨時任用採用、非常勤講師採用を含む）は99%以上であり、常に全国平均値（文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」）を上回っている。加えて、本学の立地する関東地域の有効求人倍率も、平成26年度の1.13から上昇に転じ、平成27年度では1.21、平成28年度では1.31、平成29年1月では1.41と上昇傾向をたどっている。こうした状況からも、スポーツ科学科の定員増加後も、卒業後の進路は堅調であることが予測される（資料12）。以上のことから、スポーツ科学科の入学定員増加後も、卒業後の進路は十分に確保できるものと見込まれる。

以上を総合すると、本学科における定員165名という規模は、入学生の確保ならびに卒業生の就職先確保の確実性を前提としつつ、少人数制教育のメリットを保ちながらより多様な人材を輩出することで、積極的に社会へ貢献しようとする点において妥当であると考えられる。

ウ. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1)教育課程の変更内容

本学における各学部・学科のカリキュラムは、大きく分けて、主に基礎教育科目、専門教育科目、全学共通科目の3つの科目群から構成されている。また、各学部・学科における教育課程は、大学全体のカリキュラム・ポリシー（CP）およびディプロマ・ポリシー（DP）に基づいて構成され（資料13）、スポーツ科学科でも学科独自のCPおよびDPの下で教育課程を構成している（資料7）。これらのポリシーに基づき、養成すべき人材像や学びの体系性に基づいた履修モデルを定めた上で学生の教育活動にあたっている。なお、今回の定員増およびカリキュラム改編は、現行の全学ならびに本学科のCP、DPをいずれも踏襲するものであり、これらの変更を伴うものではない。

今回のカリキュラム改編では、本学スポーツ科学科における「学びの特徴」として、以下に示した5点を新たに掲げる（資料14）。

<大東文化大学 スポーツ科学科における5つの学びの特徴>

①豊かな学び

「全学共通科目」と「他学部・他学科開放科目」に代表される、総合大学の強みである「スポーツ科学に限定しない幅の広い教育」を継続して提供する。

②壮大な学び

スポーツ科学科が設置されている東松山キャンパスの広大な敷地と運動施設を有効活用した実技・コーチング授業を継続して提供する。

③体験する学び

実践的な学びや主体的な学びを重視して、演習科目を充実させる（例：ヘルスプロモーション演習、ストレングス&コンディショニング演習、スポーツボランティア・インターンシップ演習など）。さらに、これまで実現できていなかった全専任教員によるゼミナール開講を実現する。

④大東スポ科ならではの学び

高校生のニーズや現代社会的なニーズを踏まえた上で、東松山キャンパス周辺の自然環境や運動施

設、本学科専任教員の専門性を活かした独自性の高い科目を新設する（例：アウトドアスキル演習、ランニングサイエンス演習〔有酸素系〕・〔スプリント〕、サッカーサイエンス演習など）。

⑤未来へつながる学び

本学科では2022年度現在、別添資料（資料15）に示した資格取得が可能であり、カリキュラム改編後も継続する予定である。教員採用試験や資格取得を想定した教職科目・資格科目を新設し充実させることを通じて、学生のキャリア形成を支援する（例：教職実技演習、健康運動指導演習、スポーツトレーナー実践論など）。

以上のような特色ある「学び」を通じて、本学科における教育研究上の目的とDPの深化を図ることが今回のカリキュラム改編の主たる狙いである。以下では、カリキュラムの変更点について詳細に説明していく。

<全学共通科目>

全学共通科目は、豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することを目指して、本学に所属する教員が総力を結集し、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の授業を提供することを目的としている。なお、全学共通科目は、全学部の1、2年生が学ぶ東松山キャンパスで開講されている。

全学共通科目の教育内容は、人類が長い歴史を通じて探究し積み上げてきた学問の体系と方法を教授するとともに、健康な心身を育むための「基本科目」と、人類の社会と生活に密接に関わる課題を通じて現代世界への問題意識と異文化への理解、総合的な判断力を育むための「課題（テーマ）科目」に大別される。

「基本科目」は、A系：人間と文化（人文系）、B系：社会と生活（社会系）、C系：自然と環境（自然系）、D系：健康とスポーツ（保健体育系）、E系：知識創造と実践（総合系）の5系統に属する科目群から構成される。これらの履修により、いずれの学部・学科で学ぶ学生も、学問研究を支える基礎的な知識と技能、高い教養と幅広い視野が得られる。

「課題（テーマ）科目」は、第1群（地域・国家・民族の考察）、第2群（女性・子ども・老人への視点）、第3群（人権・民主主義・平和を考える）、第4群（現代社会の諸問題）、第5群（異文化・世界にふれる）、第6群（自己・人間を見つめる）、第7群（キャリアデザイン）、第8群（インターシップ）、第9群（全学共通特殊講義）の計9群から構成される。これらの履修により、現代社会で生活する中で不可避の諸課題を、学問の枠にとらわれずに追究・深化できるようになり、また専門教育への動機づけが得られる。

以上のように、全学共通科目の編成については定員増に伴う変更はない。全学的な定員純増となることから、履修者数の超過など他学部学生の科目履修に対する影響も考慮はしなければならないが、40名という小規模の増員であることに加え、現状でも定員に対して余裕がある科目が多数あることから、全学共通科目の履修状況に対する定員増の影響は軽微であるものと考えられる。

<学科固有科目>

本学科のカリキュラムは、スポーツ科学に関する専門的知識を修得する上での基礎能力を育成することを狙いとした「基礎教育科目」、スポーツ科学に関する専門的知識を教授する科目である「専門教育科目」、各種資格を取得するために必要な科目である「資格科目」によって編成されている。なお、カリキ

キュラム改編に伴う学科開講科目の新旧対照表は別紙（資料 16）に示した。

●基礎教育科目

新カリキュラムにおける基礎教育科目は、以下のとおりに編成する。なお、以降、必修科目についてのみ、(必修) と付記する。

<1 年次>

- ・英語 A・B (必修)
- ・フレッシュマンセミナーA・B (必修)
- ・スポーツ情報科学 A・B (必修) 【情報科学・応用情報科学 後継】
- ・スポーツ基礎教養 (必修)
- ・中国語 A・B
- ・コリア語 A・B
- ・フランス語 A・B
- ・ドイツ語 A・B

<2 年次>

- ・スポーツキャリアセミナーA・B (必修)
- ・コミュニケーション英語 A・B

基礎教育科目については、従来開講していた「情報科学」および「応用情報科学」を廃止し、「スポーツ情報科学 A・B」を新設する。これによって、本学科生に対する訴求が高い「スポーツ」を主たる題材として、データサイエンススキル獲得の前提としての情報処理教育の内容充実を図る。

●専門教育科目

本学科の専門教育科目は、科目特性や教育内容から、①講義科目、②演習科目、③実技・コーチング科目に大別される。次に、それぞれの主な変更点について説明する。

①講義科目

講義系科目については、以下の科目を新設する。

<1 年次>

- ・スポーツコーチング概論 (必修) 【スポーツコーチング論 後継】
- ・健康と経済
- ・生化学 【生化学 A・B を統合】
- ・病理学
- ・栄養学 (基礎と応用)
- ・基礎化学 A 【化学 後継】

- ・解剖生理学 A

<2 年次>

- ・リコンディショニング論 【アスレチックコンディショニング論 後継】
- ・スポーツビジネス 【スポーツ産業論 後継】
- ・ストレングス&コンディショニング論 【アスレチックトレーニング論 後継】
- ・スポーツとジェンダー
- ・アダプテッドスポーツ論
- ・武道論
- ・スポーツコーチング学
- ・ヘルスプロモーション論
- ・体力科学 【体力トレーニング論 後継】
- ・トップアスリート論
- ・スポーツデータサイエンス 【スポーツ統計学 後継】
- ・病態学概論

<3 年次>

- ・応用スポーツデータサイエンス

これらの講義科目を新設する意図としては、「健康増進」、「多様性」、「データサイエンス」といった社会的要請の重視に加えて、「トレーナー」や「トップアスリート」など、スポーツ科学分野を志す高校生の興味・関心の高さが挙げられる。一方で、本学科における従来の教育課程ではこれらの分野における科目配置や学習支援体制が手薄であったことから、スポーツ科学科としての弱点を強化するための改編であるとも言える。

②演習科目

今回のカリキュラム改編では、演習科目を充実させることを最大の特徴とする。具体的には以下の科目を新設する。

<1 年次>

- ・ストレングス&コンディショニングベーシック

<3 年次>

- ・体力科学演習
- ・スポーツ運動学演習
- ・ヘルスプロモーション演習
- ・ランニングサイエンス演習（有酸素系）
- ・ランニングサイエンス演習（スプリント）

- ・サッカーサイエンス演習
- ・アウトドアスキル演習
- ・ストレングス&コンディショニング演習
- ・リコンディショニング演習 【アスレチックコンディショニング演習 後継】
- ・アスレチック・トリートメント演習
- ・スポーツボランティア・インターンシップ演習

演習科目の充実を図る最大の狙いは、全学的 CP にも掲げられている「インタラクティブ性を重視した少人数制授業を通じて、学生の主体的な学習をより積極的に促すため」である。また、定員増を伴うことから、演習科目を増加するとともに多様な専門性を有するより多くの教員が教育に携わることによって、少人数制を維持しながら、「より多様で、より充実した実践的・体験的教育機会の提供」を図りたい。

アフターコロナにおける大学教育は、対面形式とオンライン形式の複合による「ハイブリッド化」が加速することが予見される。こうした中、「学生がキャンパスへ通って学ぶ価値」を高める上でも、演習授業の充実が本学科における重要課題であると認識している。演習授業の充実を通じた「体験する学び」を、本学スポーツ科学科の学びの特徴として明確に打ち出していきたい。

③実技・コーチング系科目

今回の教育課程改編において、実技・コーチング科目系については、「効率化」と「充実化」の両立を図る。具体的には以下の科目を配置する。

<1 年次>

- ・スポーツ実技 A (水泳) 【水泳 (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 A (陸上競技) 【陸上競技 (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 A (器械運動) 【器械運動 (基礎) 後継】

<2 年次>

- ・スポーツ実技 B (バスケットボール) 【バスケットボール (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (バレーボール) 【バレーボール (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (サッカー) 【サッカー (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (ラグビー) 【ラグビー (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (ハンドボール) 【ハンドボール (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (ソフトボール) 【ソフトボール (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (バドミントン) 【バドミントン (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 B (テニス) 【テニス (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 C (剣道) 【剣道 (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 C (柔道) 【柔道 (基礎) 後継】
- ・スポーツ実技 C (ダンス) 【ダンス (基礎) 後継】

・スポーツフィールドワーク I・II

<3年次>

- ・コーチング水泳 【水泳（発展）とコーチング水泳を統合】
- ・コーチング陸上競技（長距離） 【陸上競技（発展）とコーチング陸上競技（長距離）を統合】
- ・コーチング陸上競技（短距離） 【陸上競技（発展）とコーチング陸上競技（短距離）を統合】
- ・コーチング体操競技 【器械運動（発展）とコーチング体操競技を統合】
- ・コーチングテニス 【テニス（発展）とコーチングテニスを統合】
- ・コーチングバドミントン 【バドミントン（発展）後継】
- ・コーチングソフトボール・野球 【ソフトボール（発展）とコーチングソフトボール・野球を統合】
- ・コーチングラグビー 【ラグビー（発展）とコーチングラグビーを統合】
- ・コーチングバレーボール 【バレーボール（発展）とコーチングバレーボールを統合】
- ・コーチングハンドボール 【ハンドボール（発展）とコーチングハンドボールを統合】
- ・コーチングサッカー 【サッカー（発展）とコーチングサッカーを統合】
- ・コーチングバスケットボール 【バスケットボール（発展）とコーチングバスケットボールを統合】
- ・コーチング剣道 【剣道（発展）とコーチング剣道を統合】
- ・コーチング柔道 【柔道（発展）とコーチング柔道を統合】
- ・コーチングダンス 【ダンス（発展）とコーチングダンスを統合】
- ・スポーツフィールドワーク III・IV

実技授業については、現行カリキュラムにおける各種目実技（基礎/発展/コーチング）を土台としながら、発展とコーチングについては種目ごとに統合する。この主な理由は、定員増に伴う履修者人数の肥大化を抑制することを通じて、実技授業運営上の安全管理および教育効果の担保を図るためである。一方、人気種目であるバドミントンについては、従来なかったコーチング科目を新設する。さらに、本学科の一つの特徴として、運動部所属の学生比率が高い（60%程度）が挙げられる。これらの学生に対して、課外活動と学科教育を有機的に連動させながら主体的な学びの姿勢を養成することを狙いとして、スポーツフィールドワーク I～IV を新設する。

●資格科目

卒業後の進路選択や生涯にわたるキャリアデザインを描く上で、資格の取得は多くの学生にとって学習に対する大きな動機づけとなり得る。資格取得がすべて将来の進路選択に直結するわけでないとしても、学生にとって資格の取得が「スポーツ科学科における学びの証」となることは自明である。このため、教員免許や各種資格取得を希望する学生をより積極的に支援するべく複数の科目を新設する。

- ・健康運動指導演習 【健康運動指導士実技実習後継】
- ・スポーツトレーナー実践論
- ・教職実技演習
- ・体育授業指導法
- ・学校保健 【専門教育科目から資格科目へ変更】

●カリキュラム改編に伴って廃止する科目

これまでに述べた通り、今回のカリキュラム改編では、定員増に対応するとともに学科における教育内容の充実を図るべく、数多くの科目を新設する。一方で、担当授業数の増加をはじめとする教員の負担増大や、教室および運動施設のキャパオーバーによる教育の質の低下には十分に配慮する必要がある。そこで、今回のカリキュラム改編では、科目の新設とともに複数の科目を廃止あるいは統合する。具体的な科目は以下の通りである。

<専門教育科目>

<講義系科目>

- ・スポーツコーチング論 【スポーツコーチング概論へ後継】
- ・アスレチックコンディショニング論 【リコンディショニング論へ後継】
- ・スポーツ産業論 【スポーツビジネスへ後継】
- ・アスレチックトレーニング論 【ストレンクス&コンディショニング論へ後継】
- ・体力トレーニング論 【体力科学へ後継】
- ・スポーツ統計学 【スポーツデータサイエンスへ後継】
- ・スポーツ・健康科学特殊講義

<演習系科目>

- ・生理学実験演習
- ・アスレチックコンディショニング演習 【リコンディショニング演習へ後継】

<実技・コーチング系科目>

- ・水泳（発展） 【コーチング水泳へ統合】
- ・陸上競技（発展） 【コーチング陸上競技（長距離）・コーチング陸上競技（短距離）へ統合】
- ・器械運動（発展） 【コーチング体操競技へ統合】
- ・テニス（発展） 【コーチングテニスへ統合】
- ・バドミントン（発展） 【コーチングバドミントンへ後継】
- ・ソフトボール（発展） 【コーチングソフトボール・野球へ統合】
- ・ラグビー（発展） 【コーチングラグビーへ統合】
- ・バレーボール（発展） 【コーチングバレーボールへ統合】
- ・ハンドボール（発展） 【コーチングハンドボールへ統合】
- ・サッカー（発展） 【コーチングサッカーへ統合】
- ・バスケットボール（発展） 【コーチングバスケットボールへ統合】
- ・剣道（発展） 【コーチング剣道へ統合】
- ・柔道（発展） 【コーチング柔道へ統合】
- ・ダンス（発展） 【コーチングダンスへ統合】

<資格科目>

- ・ 運動負荷試験 【運動プログラムの管理へ統合】
- ・ 健康運動指導士実技実習 【健康運動指導演習へ後継】
- ・ 障がい者福祉論 【障がい者スポーツ演習へ統合】

これらの科目を廃止する主な理由としては、新設される科目との教育内容の重複が挙げられる。

なお、実技科目については、現行のカリキュラムでは基礎、発展の 2 段階によって構成されていたが、今回のカリキュラム改編では 1 段階となっており、実質的に授業回数が半減されることになる。先述のとおり、この主な理由は、定員増に伴う履修者人数の肥大化を抑制することを通じて、実技授業運営上の安全管理および教育効果の担保を図るためである。

(2)教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の定員増およびカリキュラム改編は、本学科における教育および履修指導方法の大幅な変更を伴うものではないが、現状の仕組みを土台としながら向上を目指した対応を施していく（資料 17）。

①教育方法

本学は教育の目的と人格として、以下のような「大東学士力」を掲げている。

- (1) 地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を持ち、諸問題の解決に貢献できる。
- (2) 豊かな人間的教養と高度な専門的知識・技術を持ち、現代社会の諸問題にチャレンジできる。
- (3) 修得した専門的知識と技能を使って、社会の中核・中堅として、その発展に貢献する意欲と能力を持っている。
- (4) 自分の意見を持ち、それを適切に表現し、他者と協力・共同する能力を持っている。
- (5) 大東人として、また人間としての誇りと自信、社会の担い手としての強い使命感・モラルを持ち、行動できる。

「大東学士力」の向上を図る上では、講義を通じた受動的な知識の修得はもとより、学生による主体的な学び（Active Learning）の促進が特に重要である。そこで、今回のカリキュラム改編では演習授業の充実を図るが、演習授業では履修人数過多による教育効果の低下が懸念される。これを回避するために、演習授業については各科目特性に応じて履修者数の上限を設ける。一方で、学生がより幅広い教育内容に触れられるようスポーツ科学系の演習授業の種類や開講科目数を増やす。具体的には、現行の 12 科目から 18 科目へと充実させる。さらに、希望者が多いトレーナー資格取得に関係する演習科目については、開講科目数とコマ数を増やすことによって履修者数の緩和を図る。具体的には、現行の 2 科目 4 コマから 3 科目 6 コマへと増やす。

先述のとおり、実技授業に関しては現行の 2 段階（基礎/発展）を 1 段階へと統合するため、実質的な授業回数が半減することになる。こうした中での実技技能の修得については、種目特性に応じた適正履修者数の担保や授業内容の見直し、電子デバイスの活用等、教育方法の工夫などを通じて改善を図っていきたい。一方、実技授業をスポーツ実技 A（基礎運動）、B（球技）、C（武道・ダンス）へと分類した上で選択必修化することを通じて、学生に対して多様かつバランスの良いスポーツ機会を提供す

る。実技の上位科目に相当するコーチング科目については、現状からの大幅な変更はないが、他の実技や演習と同様に履修者数の上限を設けることによって、安全管理および教育の質の担保を図る。

ゼミナールについては、従来は連年科目（3,4年）であったが、これをゼミナール（3年生用）、ゼミナール（4年生用）の通年科目に分割する。この大きな意図は、各年度における学修成果ならびにその評価の明確化を図る点にある。合わせて、全専任教員がゼミナールを開講することによって、学生により多様な選択肢を提供するとともに、少人数制の促進による主体的な学びの活性化を図る。

学科の授業全般に関しては、学内のオンライン授業支援システム（DB manaba）を活用するなど、教員と学生の間での日常的なコミュニケーションの充実を図る。また、毎学期末に全学的に実施される授業認識アンケートを参考とした授業改善について、各教員に適宜促す。さらに、FD活動の実施を通じて、学科全体としての授業の質の向上に継続的に努める。

②履修指導方法

本学では、新入生を含めた全学生に対して「教務ガイダンス」を実施し、教育課程の体系性や科目構成などを理解させるとともに、シラバスの確認方法等を指導した上で履修登録を受け付けている。なお、シラバスは本学の学修支援ポータルサイト「DB Portal」と連動しているため、オンライン上で常時確認することができる。さらに、履修登録後の一定期間に履修修正期間を設けており、履修登録の誤りや履修上のミスマッチを回避できるよう配慮している。

本学ではスポーツ科学科を含む全学部・全学科において、教育課程の体系性や各科目とDPとの関連性を学生に理解させるために、カリキュラムツリー（資料18）やカリキュラムマップ（資料19）等のツールを作成し、学生に提示している。また、本学科では学生による履修の柔軟性を重視してコース制は採用しないが、将来の進路や身につけたい能力、関連する資格などに対応した以下の8つの履修モデルを新たに作成する。

<スポーツ科学科における8つの履修モデル>

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格
保健体育教員	中学・高校保健体育教員など	中学高校保健体育教員免許
トレーナー	フィットネスクラブ、公共運動施設、パーソナルトレーナー、トレーニング指導者など	NSCA認定資格試験受験資格(GSCS, CPT)、日本トレーニング指導者協会認定資格試験受験資格(JATI-ATI)
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ、健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	(公財)健康・体力づくり事業団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	スポーツクラブ運営・管理者、一般企業など	(公財)日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導員、女性スポーツ指導員など	(公財)日本スポーツ協会公認ジュニアスポーツ指導員、(公財)日本パラスポーツ協会公認初級パラスポーツ指導員
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンプインストラクター、スクーパー(Cカード)、スキー、スノーボードパッチテスト、水上バイク(特殊小型船舶操縦士免許)
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手、企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント(共通科目I)
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究員など	大学院修士号*卒業後の大学院進学が必要

これらの情報を学生に周知することを通じて、学生の履修の指針となるように配慮していく。一方、こ

これらのツールを開示するだけでは効果が不十分であることも懸念される。このため、本学科では、新入生に対して始業前に「スタートアッププログラム」を開催し、その中で履修相談の時間を設けることを通じて、個別の相談に対して詳細に対応できる体制を取っているが、この体制を継続する。さらに、教職を志望する学生に対しては「教職ガイダンス」を行い、資格取得を希望する学生に対しては「資格ガイダンス」を行っている。これらのガイダンスを通じて、教職や資格取得を希望する学生の履修サポートを行っているが、これらも継続していく。

③学修指導方法

本学では GPA を導入しており、ゼミや留学希望者の選抜、奨学金受給の優先順位付けなどに活用している。教務ガイダンスにおいては、単位取得のみを目標とするのではなく、学習成果の指標となる GPA にも意識を向けるよう学生に指導している。また、本学では授業支援システム (DB manaba) を導入している。本システムは、各授業における教員と学生との間での日常的な連絡やコミュニケーションに活用されているが、学生は DB manaba を通じて、レポートやテストの得点や達成度、教員からのフィードバックコメントなどを確認することができる。また、DB manaba にはポートフォリオ機能が実装されており、学生はこの機能を通じて、自らの学修成果を視覚的に把握することができ、学修の振り返りや将来的な学修計画の立案に役立てることができる。

上記のようなオンラインでの学修支援に加えて、本学では全学的に教員による学生相談時間「オフィスアワー」を設けており、本学科においても各教員が学生の個別相談に親身に応じている。さらに、スポーツ科学科では「学年担任制度」を設けており、事務室との連携のもとで成績不振学生をピックアップし、学期ごとに個別面談を行っている。定員増および教育課程改編後もこうした対面形式での学修指導体制は継続する予定である。

(3)教員組織の変更内容

2022 年 4 月現在、本学全体の教員組織は、教授 192 名、准教授 103 名、講師 42 名、助教 14 名、計 351 名の専任教員を配置している。スポーツ科学科については、授業内容や授業方法、施設や設備の状況、実験・実習・演習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、22 名の専任教員が講義科目等を担当し、教育効果を十分にあげられるよう教育・指導体制を構築しており、大学設置基準に照らし十分な専任教員数を配置している。

今回の入学定員増に伴い、新規で専任教員 1 名を採用する。大学設置基準を満たしていることから、これまでと同等の教育・研究を維持できると判断している。さらに今後の人事計画についても、学科の教育課程を適切に運営し、社会の動向を踏まえたスポーツ科学科の教育目的を将来にわたって達成していくため、保有学位、専門性、年齢、職位のバランスに十分配慮した教員確保に努めることとする。

(4)大学全体の施設・設備の変更内容

本学は東京都の板橋キャンパスと埼玉県東松山キャンパスという 2 つのキャンパスを備えているが、スポーツ科学科は東松山キャンパスのみを利用する。東松山キャンパスの施設・設備(校地・運動場、校舎等施設、図書等の資料及び図書館の整備)については、既に十分な施設・設備を有しており、収容定員増による影響はなく教育運営を図ることが可能である。

①校地、運動場、校舎等施設の整備計画

本学の校地面積(校舎・運動場敷地面積:276,545.48 m²)は、大学設置基準における校地面積 114,600m² (入学定員変更年度)を十分に上回っており、また、本学の校舎面積も 115,084.81m²を有しており、大学設置基準における校舎面積 54,235m² (入学定員変更年度)を十分に上回っている。スポーツ科学科が使用する東松山キャンパスは 252,237.46 m²を所有し、校舎及び関連施設は 29 棟を有し、各建物校舎には、教室(15~549 名収容可能な講義室 186 室、演習室 44 室、実験・実習室 101 室、情報処理学習施設 25 室、語学学習施設 9 室)・研究室(352 室)などを配置している。

スポーツ科学関係施設としては、総合グラウンド、ラグビー場、野球場、総合体育館(トレーニングルーム、剣道場、柔道場、空手場、ダンス場)、テニスコート 5 面、屋内プールを有している。また、スポーツ科学科の拠点施設である 9 号館には、実験用アリーナ、実験室 A (スポーツ情報分析)、実験室 B (バイオメカニクス)、実験室 C (運動生理学)、トレーナーズルーム、トレーニングルームを有している。以上のように、スポーツ科学科としての教育研究活動の目的を達成する上での施設設備は十分に整備されており、定員増後においても引続きこれらの活用を図ることを予定している。

②図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は、板橋、東松山両校舎それぞれに図書館が設置されている。2022 年 3 月 31 日時点での蔵書数は、大東文化大学図書館(以下、「板橋図書館」という。)に和書 753,253 冊、洋書 228,014 冊、計 981,267 冊、大東文化大学 60 周年記念図書館(以下、「東松山図書館」という。)に和書 492,479 冊、洋書 136,966 冊、計 629,445 冊であり、本学全体では和書 1,245,732 冊、洋書 364,980 冊、総計 1,610,712 冊に上る。雑誌の所蔵は、板橋図書館で和雑誌 6,364 タイトル、洋雑誌 1,925 タイトル、計 8,289 タイトル、東松山図書館で和雑誌 2,093 タイトル、洋雑誌 840 タイトル、計 2,933 タイトル、オンラインデータベース 32 サイトに含まれる雑誌は、71,677 タイトルあり、両館合わせた雑誌タイトル数は、総計 82,899 タイトルである。

国立情報学研究所(NII)の提供する目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)を通じ、他大学図書館などと文献複写、現物貸借業務を行っている。

オンライン蔵書目録検索システム(OPAC)を提供し、Web 上で図書館蔵書、電子ジャーナル、電子書籍の検索閲覧等が可能である。図書館が契約している電子書籍、電子ジャーナル、オンラインデータベースは学内での閲覧のほか、学外からは学園総合情報センターが管理する VPN 接続を使って閲覧が可能であり、My OPAC により貸出・履歴・予約状況照会、文献複写・現物貸借申込み、文献複写・現物貸借状況照会などが行える。学内からの学術情報へのアクセス環境として、所蔵検索用 OPAC21(板橋図書館 9, 東松山図書館 12)台、情報検索用インターネット・データベース 223(板橋図書館 158, 東松山図書館 65) 台の端末が設置されている。

板橋図書館(中央棟及び書庫棟)の総面積は 5,743.33 m²で、館内に閲覧室、個室閲覧室、ラーニング・コモンズ、ガイダンスコーナーなどがあり、713 座席を有している。開館時間は平日 9:00~20:30、土曜日 9:00~16:30、定期試験期間の平日は 8:30~20:30 となっている。

東松山図書館の総面積は 8,916.33 m²で、館内に閲覧室、個室閲覧室、新聞閲覧室、ラーニング・コモンズ、グループ学習室、視聴覚室、AV ホール、ガイダンス室などがあり、1,056 座席を有している。開館時間は平日 8:30~20:30、土曜日 9:00~16:30、定期試験期間の平日は 8:10~20:30 となってい

る。また、東松山図書館 1 階に専用のレファレンスカウンターを設置し、オンライン蔵書目録検索システム (OPAC)、オンラインデータベースの使用方法などについて、「対面」、「質問フォーム」による相談対応を行っている。

本学の図書館は、これまでも年次計画に基づき、体系的・系統的に資料収集及び整備を進めており、東松山図書館にはスポーツ科学科の教育研究に必要な図書及び学術雑誌が十分に整備されていることから、今回の収容定員増においても、教育研究に支障なく運営を図れるものと考えられる。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

資料目次

資料 1	第 3 期スポーツ基本計画（概要）	…2
資料 2	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について	…4
資料 3	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン（概要）	…9
資料 4	21 世紀における国民健康づくり運動〈健康日本 21〉	…10
資料 5	DAITO VISION 2033	…13
資料 6	スポーツ科学科ルートマップ	…15
資料 7	スポーツ科学科 DP・CP	…16
資料 8	スポーツ科学科ビッグハンド	…18
資料 9	競合校における志願状況等（過去 5 年間）	…19
資料 10	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科への高 校生の入学意向に関するアンケート調査報告	…20
資料 11	学生・生徒の卒業後の進路状況（学園の現況）	…48
資料 12	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の卒業 生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告	…62
資料 13	大東文化大学 DP・CP	…89
資料 14	進学意向調査で使用した調査用紙（高校向け）及び回答時の 参考資料リーフレット	…94
資料 15	スポーツ科学科で取得できる資格一覧	…96
資料 16	教育課程の変更状況	…97
資料 17	DAITO VISION 2023	…101
資料 18	2023 年度スポーツ科学科 カリキュラムツリー	…105
資料 19	2022 年度スポーツ科学科 カリキュラムマップ	…106

第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症：**
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会：**
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化：**
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

 <p>持続可能な国際競技力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、 <ul style="list-style-type: none"> ・NFの強化戦略プランの実効化を支援 ・アスリート育成パスウェイを構築 ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実 ・地域の競技力向上を支える体制を構築 	 <p>共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進 ○ オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進 	 <p>スポーツを通じた国際交流・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）
 <p>大規模大会の運営ノウハウの継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用 	 <p>地方創生・まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着 ○ 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進 	 <p>スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、 <ul style="list-style-type: none"> ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止 ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保 ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

<p>スポーツを「つくる/はぐくむ」</p> <p>社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通した、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出 ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成 ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進 	<p>スポーツで「あつまり、ともに、つながる」</p> <p>様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現 ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化 ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信 	<p>スポーツに「誰もがアクセスできる」</p> <p>性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供 ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化 ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保
---	---	---

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

- | | | |
|--|---|--|
| <p>① 多様な主体におけるスポーツの機会創出
地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等</p> | <p>② スポーツ界におけるDXの推進
先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等</p> | <p>③ 国際競技力の向上
中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSCO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等</p> |
| <p>④ スポーツの国際交流・協力
国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等</p> | <p>⑤ スポーツによる健康増進
健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等</p> | <p>⑥ スポーツの成長産業化
スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等</p> |
| <p>⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等</p> | <p>⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等</p> | <p>⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等</p> |
| <p>⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用への促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NFでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等</p> | <p>⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等</p> | <p>⑫ スポーツ・インテグリティの確保
スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等</p> |

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

- | | | |
|---|--|--|
| <p>💡 国民のスポーツ実施率を向上
✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を7.0%（障害者は4.0%）
✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を10.0%に近づける（障害者は7.0%を目指す）</p> | <p>💡 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加
(児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%)
💡 子供の体力の向上
(新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%)</p> | <p>💡 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現
✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
✓ スポーツ団体の女性理事の役割を40%</p> |
| <p>💡 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現</p> | <p>💡 スポーツを通じて活力ある社会を実現
✓ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで）
✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%</p> | <p>💡 スポーツを通じて世界とつながる
✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大</p> |

出典：スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」

https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_1.pdf

資料 2

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

はじめに

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。

これらの指摘も踏まえつつ、今回はその第一歩として、学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示した「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示するものである。

部活動をめぐる様々な関係者がそれぞれの立場で協力しながら、以下に示す方策について段階を踏んで着実に実施することにより、部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものである。

○学校の働き方改革も考慮した部活動改革の考え方

(部活動の意義と課題)

- ・部活動は、生徒の自主的、自発的な参加により行われるものであり、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、学習指導要領に位置付けられた活動である。
- ・部活動に参加する生徒にとっては、スポーツ、芸術文化等の幅広い活動機会を得られるとともに、体力や技能の向上に資するだけでなく、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会でもある。部活動は多様な生徒が活躍できる場であり、豊かな学校生活を実現する役割を有する。
- ・一方で、部活動の設置・運営は、法令上の義務として求められるものではなく、必ずしも教師が担う必要のない業務と位置付けられている。
- ・教師の勤務を要しない日（休日）の活動を含めて、教師の献身的な勤務によって支えられており、長時間勤務の要因であることや、特に指導経験がない教師には多大な負担となっているとの声もある。

(改革の方向性)

- ・今回の部活動改革については、公立学校における働き方改革の視点も踏まえ、教師の負担軽減を実現できる内容とすることが必要である。このため、公立学校を対象とした部活動改革とするとともに、主として中学校を対象とし、高等学校についても同様の考え方を基に部活動改革を進める。なお、高等学校における部活動は、学

校の特色ある活動として位置づけられている場合もあることに留意すべきである。このような学校については、別途、設置者の責任において、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制を構築すべきである。私立学校においても、公立学校における取組も参考にしながら、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

- ・これまでの部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立っており、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するためには、特に休日の部活動における教師の負担軽減を図る必要がある。部活動は、学校教育の一環として行われる活動であるが、必ずしも教師が担う必要のないものであることを踏まえ、休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築すべきである。
- ・一方で、休日の部活動に対する生徒の希望に応えるため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整えることが重要である。部活動に代わり、生徒が自主的にスポーツ・文化活動に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を保障する観点から、教師の勤務を要する日（平日）において学校の活動として行われる部活動（学校部活動）と教師の勤務を要しない日（休日）において地域の活動として行われる部活動（地域部活動）との連携を図りながら、地方自治体等において、地域部活動の実施のために必要な取組を行うことが求められる。

○具体的な方策

これまで適正な部活動の実現に向けた部活動改革として、部活動指導員などの外部指導者の活用、活動時間や休養日の基準の設定、短時間で効果的な指導の推進などに取り組んできたところである。

今回の部活動改革は、部活動の教育的意義を踏まえつつ、更なる学校の働き方改革を実現するため、部活動ガイドラインを踏まえた取組の一環として実施するものであり、具体的には以下の取組を進める。

1. 休日の部活動の段階的な地域移行（学校部活動から地域部活動への転換）

休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うこととし、地域部活動を推進するための実践研究を実施する。その成果を基に、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。

(地域部活動の運営主体)

- ・地域部活動の運営主体は、退職教師、地域のスポーツ指導者、スポーツ推進委員、生徒の保護者等の参画や協力を得て、総合型地域スポーツクラブ、民間のスポーツクラブ、芸術文化団体等が担うことが考えられる。
- ・こうした地域団体において地域部活動の運営を担う人材や指導者を確保しつつ、当該団体の責任の下で、生徒の安全の確保や指導者への謝金の管理など、地域部活動の管理運営が行われることについて、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。
- ・休日の大会・コンクールへの参加については、平日の学校部活動に参加する生徒のみで参加する場合で校長が認めるときは、地域部活動に参加する生徒が学校代表として参加することが考えられる。
- ・学校代表としての大会参加を含め、地域部活動の際に事故が発生した場合は、地域部活動の運営主体や大会の主催者が責任を負うことになるが、生徒が怪我をした場合の救護や保護者、学校、教育委員会等への連絡など、事故発生時の役割分担について、あらかじめ明確にするとともに、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。
- ・なお、大会への引率については、指導のみを担う場合と比べて地域人材の確保が当面限定的になると考えられるため、やむを得ない場合に限り、教師が学校部活動として大会引率を行うことも考えられる。

(休日の指導等を担う地域人材の確保)

- ・休日の地域部活動については、教師ではなく地域人材が担うものであり、地方自治体は、教師に代わり生徒の指導や大会への引率を担う地域人材の確保に向けて、人材バンクを整備・活用し、関係団体と連携しながら、人材の育成からマッチングまでの民間人材の活用の仕組みを構築するなどの取組を行う。
- ・地域部活動の指導者は、部活動に参加する生徒の意向を踏まえ、指導方針や活動内容を決定する。その際、平日の学校部活動との関連性を考慮する必要がある。
- ・また、地域部活動の指導者が部活動の意義を理解した上で、生徒のスポーツ・文化への興味関心の向上や体力・技能の向上に資する指導を行うことができるよう、部活動ガイドラインを踏まえ、部活動指導員と同様の研修を行うことが望ましい。
- ・地域部活動において休日の指導を希望する教師は、教師としての立場で従事するのではなく、兼職兼業の許可を得た上で、地域部活動の運営主体の下で従事することとなる。令和3年度以降教育委員会において兼職兼業の許可の仕組みを適切に運用できるように、今年度中に兼職兼業の考え方や労働時間管理、割増賃金の支払い等について整理を示すこととする。
- ・なお、兼職兼業の運用に当たっては、あくまで休日の指導を希望する教師の申請を教育委員会が許可する仕組みであることから、教師が希望しないにもかかわらず、

休日の指導等に従事させることがないように十分留意する。

- ・また、教師のライフステージに応じ、部活動への携わり方を主体的に選択できるような弾力的な取り扱いが望ましい。
- ・部活動に対する教師の負担軽減に向けて大きな役割を果たしている学校部活動における部活動指導員の配置に対する国による支援については継続する必要があると考えられる。

(地方自治体や保護者による費用負担と国による支援)

- ・地域部活動の指導者（兼職兼業の許可を得た教師を含む。）の確保に当たっては、謝金を要する場合が発生すると考えられる。
- ・また、地域部活動の場所や用具の確保に当たっては、使用料を要する場合が発生すると考えられる。
- ・地域部活動の実施に当たっては、事故に備えるため、保険への加入が望ましい。
- ・地域部活動の費用負担については、生徒の活動機会の保障の観点や受益者負担の観点から、保護者が負担することや地方自治体が減免措置等を講ずることが適切であると考えられるが、これまで両者による負担等が行われていない実態や休日に教師が部活動に従事する場合における現行の特殊勤務手当を考慮しつつ、国による支援方策についても検討する。

(休日の地域部活動を推進する拠点校（地域）の整備)

- ・休日の地域部活動の実現に向けた取組を総合的に推進するため、各都道府県に拠点校（地域）を設け、国として拠点校（地域）における実践研究を実施する。併せて、その成果を他の学校に横展開することにより、全国のすべての学校において、休日の部活動における教師の負担軽減を計画的に実現する。なお、拠点校（地域）を含め、早期に地域移行が可能な学校（地域）においては、速やかに休日の地域部活動の実現に向けた取組を進める。

2. 合理的で効率的な部活動の推進

(合同部活動の推進)

- ・地域の実情を踏まえ、特に少子化の影響が大きい過疎地域においては、地方自治体の判断に基づき、市町村を越えた他校との合同部活動を推進するとともに、都市部においては、市内の近隣校との「拠点校方式」による合同部活動を推進する事業を実施する。その際、地理的な課題が生じるが、ICTを活用することで、生徒が移動することなく指導を受けたり、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となるよう実践研究を推進する。

(大会・コンクールの在り方の整理)

- ・全国大会に参加できるのは、一部の学校であり、大多数の学校が関係するのは地方大会である。このため、学校の働き方改革の観点も踏まえ、主に地方大会の在り方を整理する必要がある。
- ・従って、国は、関係団体による全国大会の見直しを促進するとともに、地方自治体が関係団体と連携・協力して、地方大会の開催の実態を把握し、大会の在り方について整理するよう要請する。
- ・また、大会が生徒の活動の成果発表の場であることを考慮しつつも、生徒の大会参加による負担が過度にならないように、参加する大会を精選する。
- ・併せて、大会の参加資格については、学校以外のチームも参加できるよう弾力的な取扱いの検討を要請する。

おわりに

以上の方策は、部活動改革のゴールではなくマイルストーンである。

部活動は生徒にとって教育的意義の高い活動である一方で、教師の献身的な勤務に支えられており、もはや持続可能な状態にあるとは言えない。部活動は、すべてを学校の教師が担うのではなく、生徒への指導等に意欲を有する地域人材の協力の下で、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動を地域が支えていくことが求められる。

このような部活動改革は、地域や活動内容によってそれぞれの部活動の状況が異なることを踏まえれば、各地域で実践研究を行いながら、段階的に着実な取組を進める必要がある。この改革には、関係者の意識変革が不可欠であり、その際、国、地方自治体、学校関係者がそれぞれの役割を果たすことにより、今回の部活動改革が結実するものと考えてる。

その上で、今回の部活動改革の成果や課題も見極めながら、地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現や、学校の働き方改革を通じた学校教育の質の向上を図るため、部活動ガイドラインの改訂を含め、更なる取組を進めることが関係者の責務であり、休日の部活動の段階的な地域移行は、そのための第一歩である。

令和 4 年12月

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン【概要】



- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
- 令和 4 年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※ I は中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。II～IVは公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・ 教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・ 部活動指導員や外部指導者を確保
- ・ 心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・ 週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・ 部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・ 地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で環境整備を進める

II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・ 地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・ 指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・ 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- ・ 休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・ 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・ 困窮家庭への支援

III 学校部活動の地域連携や

地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・ まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・ 平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・ ①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
 - ※ 地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組むつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・ 都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等にに応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
 - ※ 日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・ できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・ 全国大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

出典：スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_oripara-000026750_1.pdf



出典：厚生労働省「健康日本21」
https://www.health-net.or.jp/syuppan/leaflet/pdf/kenkou_kazoku.pdf

21世紀における 国民健康づくり運動

健康日本21(第二次) なに?

全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる社会の実現

「健康日本21」は、国民・企業等に健康づくりの取り組みを浸透させ、健康増進の観点から理想とする社会を目指す運動です。平成25年度からは、新たな健康課題や社会背景等をふまえ、「健康日本21(第二次)」がスタートしました。

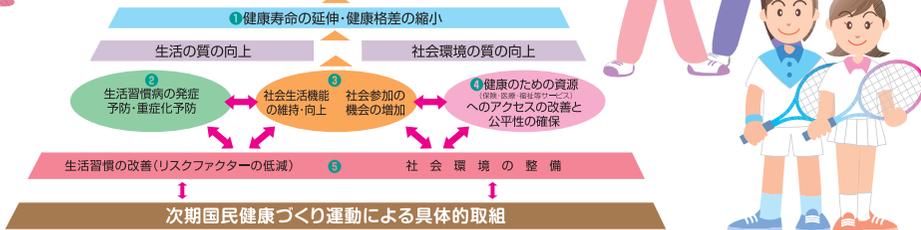
「健康日本21(第二次)」では10年後に目指す姿を明らかにします。それは、全ての国民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会です。

具体的には...

- 子どもも大人も希望のもてる社会
- 高齢者が生きがいをもてる社会
- 希望や生きがいをもてる基盤となる健康を大切にする社会
- 疾病や介護を有する方も、それぞれに満足できる人生を送ることのできる社会
- 地域の相互扶助や世代間の相互扶助が機能する社会
- 誰もが社会参加でき、健康づくりの資源にアクセスできる社会
- 今後健康格差が広まる中で、社会環境の改善を図り、健康格差の縮小を実現する社会

健康日本21(第二次)の概念図

全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現



健康日本21(第二次)の5つの柱

1. 健康寿命の延伸・健康格差の縮小
2. 生活習慣病の発症予防と重症化の予防の徹底
3. 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上
4. 健康を支え、守るための社会環境の整備
5. 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善



3世代家族の宣言

わたしたちも、「健康日本21(第二次)」の目標に取り組みます。

- | | | | |
|--|--|--|--|
| | 日本 健太郎 (70歳)
ハイキングに登山、ますます趣味を充実させるぞ。 | | 日本 美香 (17歳)
スポーツでスタイル維持するわ。 |
| | 日本 郁恵 (64歳)
家族の健康は私が守るわ。 | | 日本 雄三 (13歳)
好ききらいをなくすぞ。 |
| | 日本 健次郎 (45歳)
メタボ気味なので、一日一万歩をめざすぞ。 | | 健康 みれい (32歳)
第二子のために夫に禁煙させるわ。 |
| | 日本 康代 (42歳)
お義父さんと一緒に登山をするわ。 | | 健康 長一 (35歳)
子どもや家族のために絶対禁煙するぞ。 |

身体活動・運動

元気に動こう!!



健康を維持するためにとても大切な運動。

健康にいい身体活動とは、毎日の生活の中でこまめに歩いたり、軽い運動を楽しむことです。特に歩くことは、私たちにとって最も基本的な身体活動であるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が簡単にできて、健康づくりにとても役立ちます。

ウォーキングを生活に取り入れよう

健康づくりに適した身体活動で、最も基本的なものが「ウォーキング」です。ウォーキングは、いつでも、どこでも、だれでも簡単にできる、日々の健康づくりに最も適した運動です。背筋をピンとのばして歩幅を少し広くとり、いつもより速いスピードで歩くのがポイントです。

スピードを「ややきつい」と感じる程度にとどめて、歩数や時間を伸ばすことが大切です。

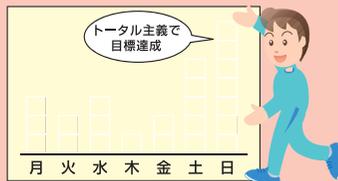
仕事が忙しい、時間を空けられないなどの理由で、ウォーキングができない人は、今の生活の中で歩く歩数や時間を少しずつふやしていくことをおすすめします。

例えば、バス停1つ分多く歩く。エレベーターやエスカレーターを使わず階段を使うなど、生活スタイルを変えずに健康づくりできることも、ウォーキングのすばらしいところです。

「トータル主義」がポイント

必ずしも、まとまった歩く時間をとる必要はありません。「エレベーターやエスカレーターを使わず階段を上る」「時間があるときは、一歩手前の駅で降りて一駅分歩く」「車ではなく歩いて買い物に行く」など、生活の中の基本的な身体活動を増やすことが大切です。1万歩を連続して歩こうとすると、1時間以上かかります。歩くための時間を1時間以上も捻出するのが無理な人は、1日の中で分散して歩く時間を取ったり、1週間の中で分散して取るように考える「トータル主義」が運動継続のポイントです。

〈今週の目標〉めざせ ○万歩!



運動効果を高めるための歩き方

歩幅を広く取り、歩くスピードを上げることで、さらに効果を高めることができます。「ややきつい」と感じる程度のスピードにこどもましよう。体調が悪いとき、痛みがあるとき、悪天候の場合などには、無理をしないようにしましょう。ウォーキングの前にはストレッチングを行い、適切な水分補給を行いましょう。

運動効果を高めるための歩き方



ウォーキングの方法

日常の歩数を増やすようにすることで、生活習慣病を予防することができます。歩数計を身につけ、1日平均1万歩、1週間に7万歩を目標に生活しましょう。初めは、毎日+1,000歩多く歩くことを目標にし、徐々に歩数を増やしていきましょう。歩数を増やすことができれば、健康に効果的です。気楽に、無理なく、長く続けることが、重要です。

目標をもってステップアップ!

せっかくウォーキングをはじめても、目標や目安がないと、ついついなまけてしまいがちです。そこで、歩数計を身につけて1日の歩数ををはかり、表やグラフに記録することをおすすめします。はじめのうちはいつもより1,000歩多く歩くことをめざして、少しずつ歩数をふやしていきましょう。目安として、10分多く歩くと、約1,000歩ふえることとなります。

体力に余裕がある人は、ウォーキングからステップアップして他の運動にも挑戦してみましょう。体の負担にならない範囲でスポーツをしたり、ジムなどで筋力トレーニングを行うと、将来的にロコモティブシンドロームや認知症を予防することも可能でしょう。

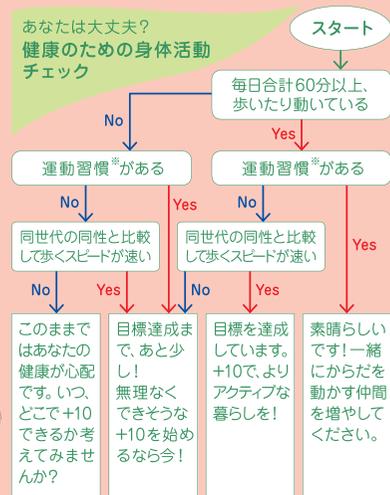
目標項目	日常生活における歩数の増加
現状	20歳~64歳: 男性7,841歩、女性6,883歩 65歳以上: 男性5,628歩、女性4,585歩 (平成22年)
目標	20歳~64歳: 男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上: 男性7,000歩、女性6,000歩 (平成34年度)

目標項目	運動習慣者の割合の増加
現状	20歳~64歳: 男性26.3%、女性22.9%、総数24.3% 65歳以上: 男性47.6%、女性37.6%、総数41.9% (平成22年)
目標	20歳~64歳: 男性36%、女性33%、総数34% 65歳以上: 男性58%、女性48%、総数52% (平成34年度)

目標項目	住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加
現状	17都道府県 (平成24年)
目標	47都道府県 (平成34年度)

プラス・テン +10から始めよう!

今より10分多くからだを動かすだけで、健康寿命をのばせます。あなたも+10で、健康を手に入れてください。



*1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上続けて行っている。

中長期計画の体系図



1. 教 育

大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、
 学び合いの精神をもつことを大切にします。そして、文化を学ぶことを通
 じて「大東学士力」※を身につけ、社会をつなぐ人材を育てていきます。

※「大東学士力」とは『DAITO VISION 2023』の「大東学士力」を再構成したもので、本学を修了した者が身につけておかねばならない5つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識）を総じて指し示すものです。なお、「大東学士力」は、社会人や留学生をはじめとする、多様な背景を持つ人にとっても共通して必要な力です。

情報通信分野を中心とする急速な技術変化、グローバル化に伴う健康・生活・環境危機の広域化などを背景として、国内外で分断・対立のリスクが高まっている。このなかで、自らと異なる価値観を持つ他者と協働しつつ、根気強く問題解決に当たる能力が求められるようになってきている。本学は、建学の精神・大学の理念等を踏まえつつ、創立100周年を機に「文化で社会をつなぐ大学」というミッションを定めている。このミッションを教育面で実現すべく、地域・日本・世界を貫く教養を有し、多様な価値観を理解し、協働・共生社会を担うことのできる人材を育成していく。

上記のような教育目的の達成のために、今次中長期計画（「教育」ドメイン）では、6つの基本目標を掲げている。基本目標1～4は、教育課程、教育内容・手法、学修成果など教育活動に関わる内容、基本目標5は学生受け入れに関わる内容、基本目標6は広義の学生支援（学習支援・進路支援等を含む）に関わる内容となっている。

教育活動については、幅広い領域の研究者を擁する本学の特色を活かし、学部学科・学問領域の垣根を超えた学び（文化に関する学際的学びを含む）の実現を目指す。あわせて、新しい教え方・学び方（遠隔技術活用を含む）の探求・実践を進め、学生の学習意欲・主体性を喚起していく。学生受け入れについては、IR機能の強化や入学前教育の拡充によって入学者の全学的レベルアップを図るとともに、外国人留学生・編入学生など受け入れ層の多様化を推進する。学生支援に関しても、全学的な連携（学外サポーター拡大を含む）を強化しつつ、多様な学習者のニーズに対応していく。

資料 6

スポーツ科学科における学びの航路図 ～ルートマップ～

◆1年次
フレッシュマン・ルート (Freshman Route)
→全学生共通

[学修目標]
大学生としての基本的態度と基礎教養・技能の習得



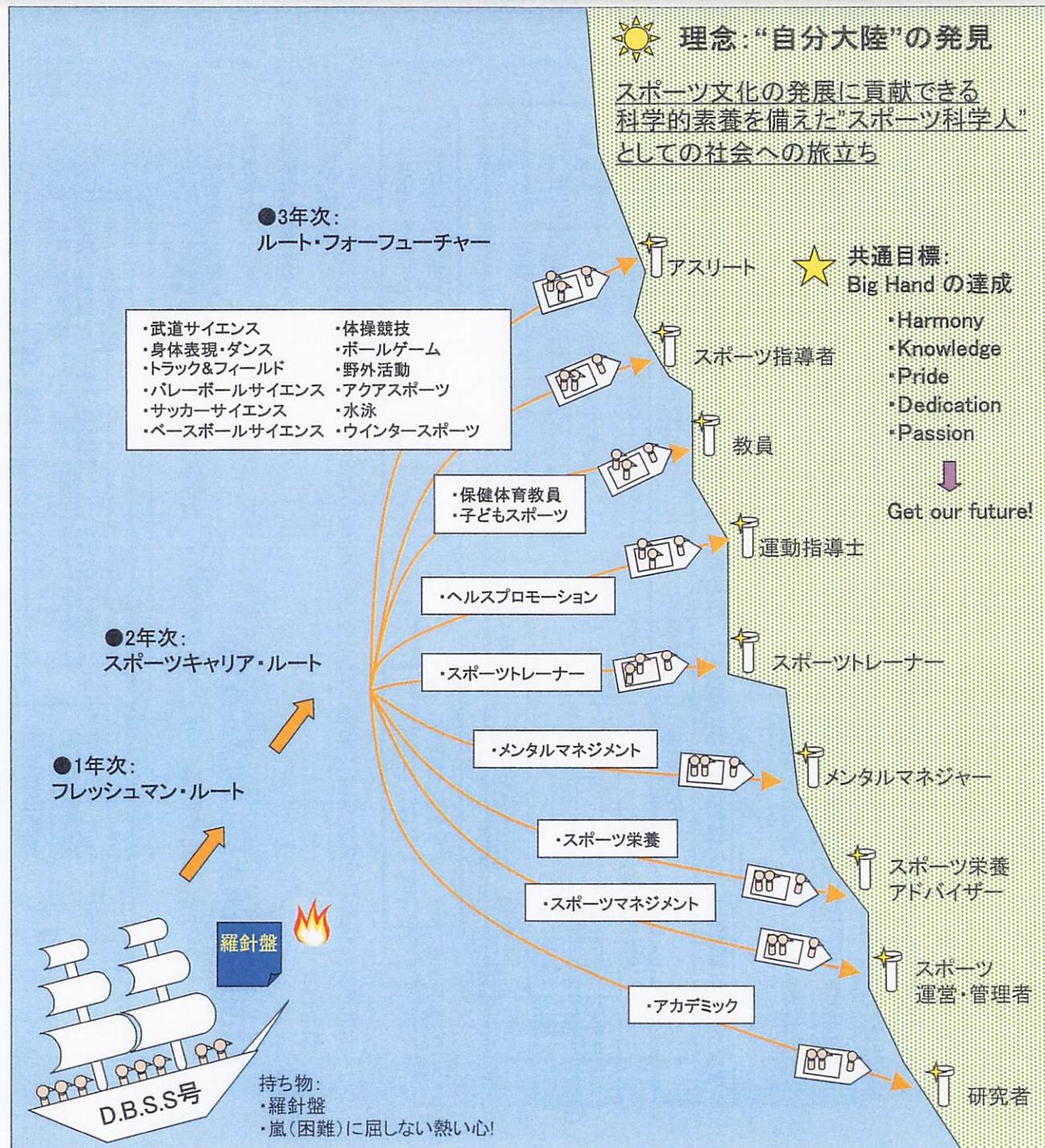
◆2年次
スポーツキャリア・ルート (Sports Career Route)
→全学生共通

[学修目標]
スポーツ科学科生としての専門知識・技能の習得と
将来観の確立



◆3～4年次
ルート・フォー・フューチャー (Route for Future)
→将来を見据えた自主的なルートの選択と学習
→ナビゲータはゼミ教員

[学修目標]
“スポーツ科学人”としての将来観に基づく自己実現の
達成



教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

スポーツ科学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（スポーツ科学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

1. 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。
2. スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

1. スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。
2. スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

1. スポーツ科学に関する課題を探求し、主体的・継続的に学修することができる。
2. 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

1. 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。
2. 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成を目的とする。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

スポーツ科学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

1. 1年次には、必修科目のスポーツ科学概論、生理学や解剖学などを通してスポーツ科学の基礎を学修し、2年次以降でスポーツ科学の専門的な各種分野を、3年次には各演習科目およびゼミナールにおいて専門的に学修する。
2. 実技科目として、1年次には陸上競技、水泳、器械運動を必修とし、2年次では各種球技系科目（基礎）を学修し、3年次の各種球技系科目（発展）さらにはコーチングへと発展させる。
3. 外国語科目として英語を1～2年次において必修とし、加えて中国語、コリア語、フランス語及びドイツ語の中から1つを選択することにより、外国語教育を通して、異文化の理解に加えて自国の言語や文化を客観的に見直すとともに、バランスのとれた国際感覚を養う。
4. 専門科目とは別に、1年次の「フレッシュマンセミナー」を通じて大学生として身につけてほしい基礎的な能力を養い、2年次には「スポーツキャリアセミナー」により各自の進路について考え、目的を達成するために自ら行動する能力を育成する。
5. 4年間を通じて、全学共通科目を履修することにより幅広い教養を修得する。

2. 教育方法

1. 主体的な学びを促進するために、特に講義系の専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開する。
2. 3年生～4年生においては、ゼミナールを選択でき、より主体的な学修に取り組む。特に3年生では、スポーツをはじめとしたボランティア活動への参加を積極的に推奨する。

3. 評価方法

1. 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、スポーツ科学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
2. 4年間の総括的な評価として、卒業時の学生によるアンケート調査によって評価する。
3. 教員採用試験受験者に関して、教員採用試験の結果は4年間の学修の明確な成果とする。

Student Policy

Big Hand

-  **Harmony**
私たちは、人々の調和を重んじ、高いコミュニケーション能力を発揮できます。
-  **Knowledge**
私たちは、専門知識と幅広い一般教養を兼ね備えています。
-  **Pride**
私たちは、大学を愛し、所属することを誇りに思っています。
-  **Dedication**
私たちは、スポーツ・文化活動で得たことを元に多くの人へ貢献できます。
-  **Passion**
私たちは、熱い情熱、高い行動力、強い責任感をもって行動できます。
- Our Future**
私たちは、これらを持っている大きな手で未来をつかみます。



 **大東文化大学**
DAITO BUNKA
UNIVERSITY
スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科

資料9 競合校における志願状況等（過去5年間）

所在地	大学名	学部名	学科名	2022						2021						2020						2019						2018					
				入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
神奈川県	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	130	792	760	194	134	1.03	130	986	960	167	137	1.05	130				135	1.04	130				138	1.06	130				134	1.03
東京都	国士館大学	体育学部	体育学科	220	1,484		525	240	1.09	220	1,503		625	230	1.05	220	2,056		554	247	1.12	220	2,065		560	249	1.13	220	2,519		594	247	1.12
千葉県	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	600	4,490	4,411	1,269	619	1.03	600	3,490	3,410	1,241	607	1.01	440	4,077	4,038	681		0.00	440	3,588		381		0.00	440	3,798		390		0.00
埼玉県	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160	231	226	205	194	1.21	160	273	268	212	207	1.29	160	375	372	261	259	1.62	開設は 2020年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	東海大学	体育学部	5学科	540	1,433		652	537	0.99	480	1,079		443	487	1.01	480	1,566		440			480	936		257			480	1,108		276		
埼玉県	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科	230	275	267	215	219	0.95	230				233	1.01	230				238	1.03	230				218	0.95	230				249	1.08
			スポーツ科学科	200	183	182	147	196	0.98	200					219	1.10	200				206	1.03	200				193	0.97	200				204
東京都	日本大学	スポーツ科学部	競技スポーツ学科	300	1,121	1,079	605	314	1.05	300	1,085	1,051	679	314	1.05	300	1,388	1,339	618	314	1.05	300	1,253	1,221	501	314	1.05	300	1,612	1,581	490	314	1.05
東京都	日本体育大学	体育学部	体育学科	800	2,037	1,975	1,079	878	1.10	800						800	2,421	2,335	947	769	0.96	800	3,123	3,036	897	758	0.95	800	3,104	3,001	960	769	0.96
			健康学科	195	600	577	291	203	1.04	195						195	950	916	319	193	0.99	195	730	710	290	198	1.02	195	1,264	1,192	334	196	1.01
埼玉県	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	189	184	173	98	0.98	95	212	207	186	97	1.02	95	223	216	190	109	1.15	95	117		83	116	1.22	95	103		86	121	1.27
東京都	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	3,528	3,433	576	183	0.99	185	2,744	2,663	524	185	1.00	165	3,470	3,374	344	173	1.05	165			314	167	1.01	185			351	184	0.99
合 計				3,660	16,363		5,931	3,815	1.04																								

埼玉県	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	903	874	369	146	1.17	125	1,024	1,003	318	144	1.15	125	1,273	1,220	296	119	0.95	125	1,406	1,368	277	134	1.07	125	1,619	1,579	230	122	0.98
-----	--------	------------	---------	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-------	-------	-----	-----	------	-----	-------	-------	-----	-----	------	-----	-------	-------	-----	-----	------	-----	-------	-------	-----	-----	------

※一部「受験者数」「志願者数」「合格者数」が空欄となっているのは、2023年3月1日現在各大学のHPより確認できなかったため

※順天堂大学:2022年・2021年の「入学者数」は、ホームページに掲載されている2022年5月1日現在の在学者数を引用

※東海大学:5学科とは、体育学科、競技スポーツ学科、武道学科、生涯スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科である

資料 10

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への高校生の入学意向に関する
アンケート調査報告

令和5年3月

一般財団法人 日本開発構想研究所

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への 高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和6年4月に予定している大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員（収容定員）の増加にあたり、予定年度の進学対象層に対する大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象高校及び対象者

近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心に、15 都道府県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、福岡県、鹿児島県）に所在する高等学校の在学者で令和6年度大学進学対象となる高校2年生を対象とした。

(3) 調査方法

近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心とした172校へ、36,195人分のアンケート用紙及び大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施した。回答用紙は、直接高等学校から一般財団法人日本開発構想研究所へ送付した。

この結果、高校2年生24,601人から有効回答（有効回収率約68.0%）を得た。

集計結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和4年11月～令和5年2月

(5) 有効回収率等

調査対象者数：高等学校172校36,195人

有効回答者数：高等学校167校24,856人の回答のうち、高校2年生24,601人

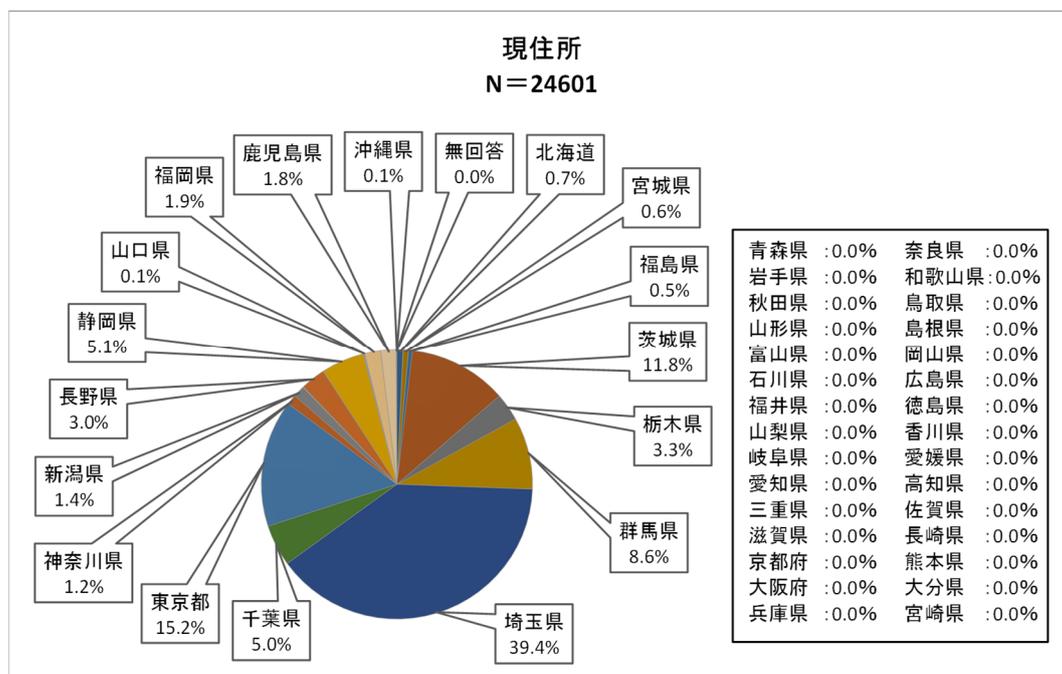
有効回収率：約68.0%（有効回答者24,601人÷調査対象者36,195人）

2. 調査結果

(1) 現住所について

現住所について調査した結果、高校2年生 24,601 人のうち、1.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「埼玉県」が 9,696 人 (39.4%) と最も多く、次いで「東京都」 3,746 人 (15.2%)、「茨城県」 2,898 人 (11.8%)、「群馬県」 2,126 人 (8.6%)、「静岡県」 1,254 人 (5.1%)、「千葉県」 1,224 人 (5.0%)、「栃木県」 815 人 (3.3%)、「長野県」 727 人 (3.0%)、「福岡県」 467 人 (1.9%)、「鹿児島県」 445 人 (1.8%)、「新潟県」 342 人 (1.4%)、「神奈川県」 299 人 (1.2%) の順になっている。 ※「無回答」 6 人 (0.0%)

現住所			現住所			現住所					
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	175	0.7	18	福井県	8	0.0	35	山口県	15	0.1
2	青森県	2	0.0	19	山梨県	11	0.0	36	徳島県	1	0.0
3	岩手県	6	0.0	20	長野県	727	3.0	37	香川県	1	0.0
4	宮城県	152	0.6	21	岐阜県	10	0.0	38	愛媛県	0	0.0
5	秋田県	2	0.0	22	静岡県	1,254	5.1	39	高知県	1	0.0
6	山形県	2	0.0	23	愛知県	4	0.0	40	福岡県	467	1.9
7	福島県	114	0.5	24	三重県	3	0.0	41	佐賀県	0	0.0
8	茨城県	2,898	11.8	25	滋賀県	4	0.0	42	長崎県	2	0.0
9	栃木県	815	3.3	26	京都府	2	0.0	43	熊本県	0	0.0
10	群馬県	2,126	8.6	27	大阪府	5	0.0	44	大分県	2	0.0
11	埼玉県	9,696	39.4	28	兵庫県	4	0.0	45	宮崎県	0	0.0
12	千葉県	1,224	5.0	29	奈良県	0	0.0	46	鹿児島県	445	1.8
13	東京都	3,746	15.2	30	和歌山県	6	0.0	47	沖縄県	19	0.1
14	神奈川県	299	1.2	31	鳥取県	0	0.0		無回答	6	0.0
15	新潟県	342	1.4	32	島根県	0	0.0		N (%ベース)	24,601	100
16	富山県	1	0.0	33	岡山県	2	0.0				
17	石川県	2	0.0	34	広島県	0	0.0				

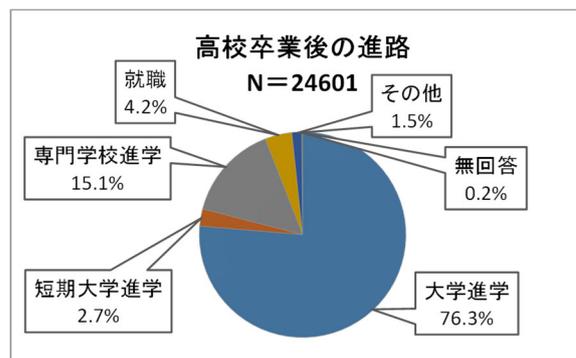


(2) 高校卒業後の進路について

高校卒業後の進路について調査した結果、高校2年生24,601人のうち、「大学進学」が18,780人(76.3%)と最も多く、次いで「専門学校進学」3,703人(15.1%)、「就職」1,044人(4.2%)、「短期大学進学」666人(2.7%)、「その他」369人(1.5%)の順になっている。

※「無回答」39人(0.2%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	18,780	76.3
2	短期大学進学	666	2.7
3	専門学校進学	3,703	15.1
4	就職	1,044	4.2
5	その他	369	1.5
	無回答	39	0.2
	N (%へ-ス)	24,601	100



(3) 興味のある分野について

3-1 興味のある分野（第1位）

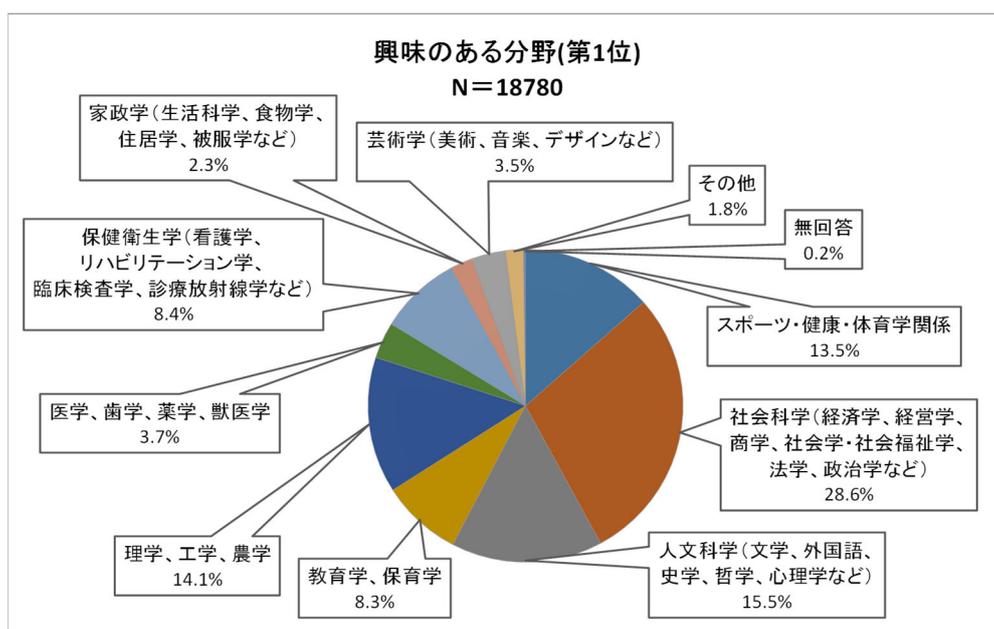
高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、興味のある分野（第1位）について調査した。

その結果、「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」が 5,373 人（28.6%）と最も多く、次いで「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」 2,919 人（15.5%）、「理学、工学、農学」 2,639 人（14.1%）、「スポーツ・健康・体育学関係」 2,530 人（13.5%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」 1,581 人（8.4%）、「教育学、保育学」 1,564 人（8.3%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」 704 人（3.7%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」 657 人（3.5%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」 427 人（2.3%）、「その他」 347 人（1.8%）の順になっている。

※「無回答」 39 人（0.2%）

興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,530	13.5
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	5,373	28.6
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	2,919	15.5
4	教育学、保育学	1,564	8.3
5	理学、工学、農学	2,639	14.1
6	医学、歯学、薬学、獣医学	704	3.7
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,581	8.4
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	427	2.3
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	657	3.5
10	その他	347	1.8
	無回答	39	0.2
	N（%ベース）	18,780	100



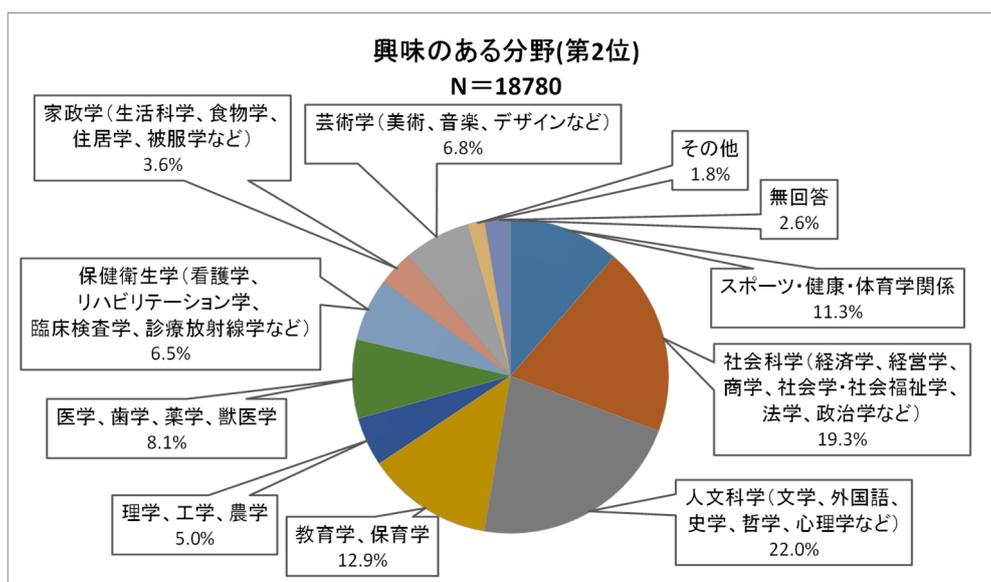
3-2 興味のある分野（第2位）

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、興味のある分野（第2位）について調査した。

その結果、「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」が 4,126 人（22.0%）と最も多く、次いで「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」3,632 人（19.3%）、「教育学、保育学」2,431 人（12.9%）、「スポーツ・健康・体育学関係」2,130 人（11.3%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」1,521 人（8.1%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」1,278 人（6.8%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」1,214 人（6.5%）、「理学、工学、農学」945 人（5.0%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」679 人（3.6%）、「その他」329 人（1.8%）の順になっている。 ※「無回答」495 人（2.6%）

興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,130	11.3
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	3,632	19.3
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	4,126	22.0
4	教育学、保育学	2,431	12.9
5	理学、工学、農学	945	5.0
6	医学、歯学、薬学、獣医学	1,521	8.1
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,214	6.5
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	679	3.6
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,278	6.8
10	その他	329	1.8
	無回答	495	2.6
	N（%ベース）	18,780	100



(4) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について

「3-1 興味のある分野 (第 1 位)」において「スポーツ・健康・体育学関係」と回答した 2,530 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について調査した。

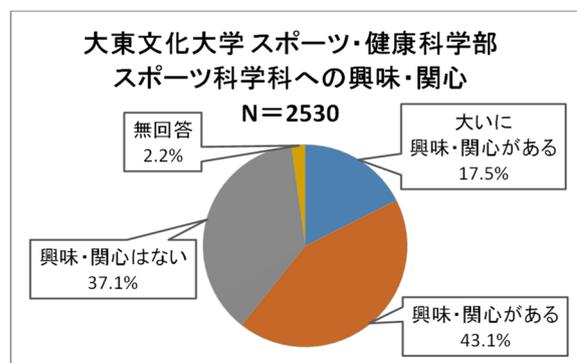
その結果、「興味・関心がある」が 1,091 人 (43.1%) と最も多く、次いで「興味・関心はない」939 人 (37.1%)、「大いに興味・関心がある」444 人 (17.5%) の順になっている。

※「無回答」56 人 (2.2%)

なお、「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」の合計 1,535 人 (60.7%) が大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に興味を示している。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	444	17.5
2	興味・関心がある	1,091	43.1
3	興味・関心はない	939	37.1
	無回答	56	2.2
	N (%ベース)	2,530	100



(5) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心の理由について

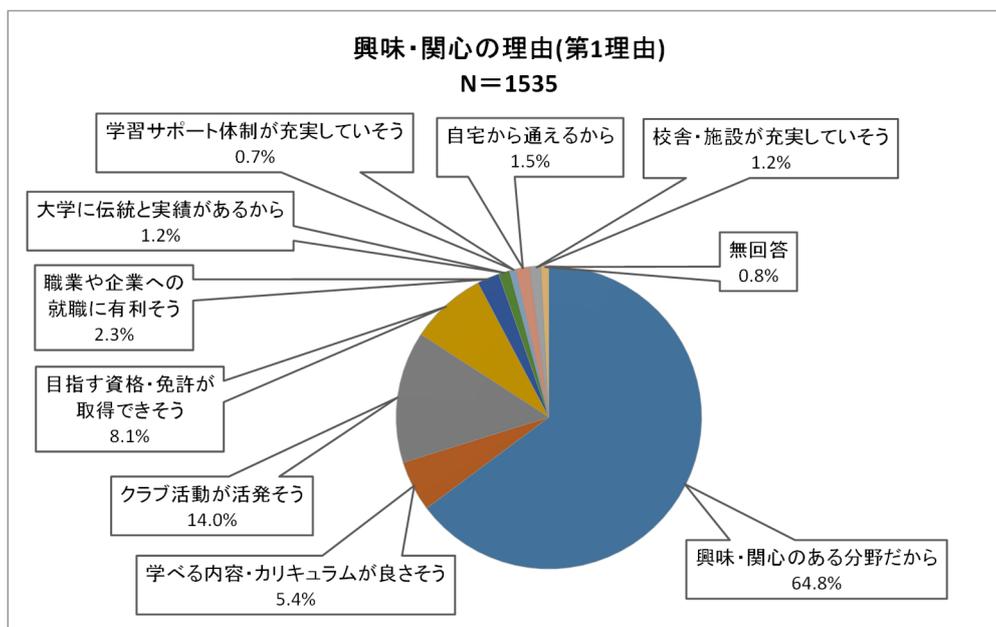
5-1 興味・関心の理由 (第1理由)

「(4) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 1,535 人に、興味・関心の理由 (第1理由) について調査した。

その結果、「興味・関心のある分野だから」が 994 人 (64.8%) と最も多く、次いで「クラブ活動が活発そう」215 人 (14.0%)、「目指す資格・免許が取得できそう」125 人 (8.1%)、「学べる内容・カリキュラムが良さそう」83 人 (5.4%)、「職業や企業への就職に有利そう」36 人 (2.3%)、「自宅から通えるから」23 人 (1.5%)、「大学に伝統と実績があるから」18 人 (1.2%)、「校舎・施設が充実していそう」18 人 (1.2%)、「学習サポート体制が充実していそう」10 人 (0.7%) の順になっている。 ※「無回答」13 人 (0.8%)

興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	994	64.8
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	83	5.4
3	クラブ活動が活発そう	215	14.0
4	目指す資格・免許が取得できそう	125	8.1
5	職業や企業への就職に有利そう	36	2.3
6	大学に伝統と実績があるから	18	1.2
7	学習サポート体制が充実していそう	10	0.7
8	自宅から通えるから	23	1.5
9	校舎・施設が充実していそう	18	1.2
	無回答	13	0.8
	N (%ベース)	1,535	100



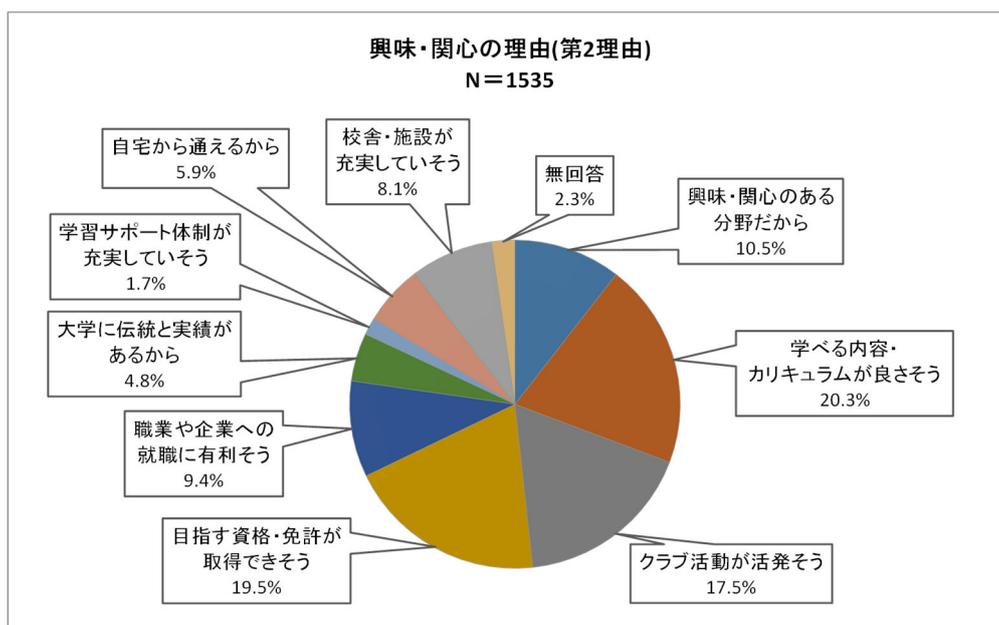
5-2 興味・関心の理由（第2理由）

「(4) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した1,535人に、興味・関心の理由（第2理由）について調査した。

その結果、「学べる内容・カリキュラムが良さそう」が311人（20.3%）と最も多く、次いで「目指す資格・免許が取得できそう」300人（19.5%）、「クラブ活動が活発そう」269人（17.5%）、「興味・関心のある分野だから」161人（10.5%）、「職業や企業への就職に有利そう」145人（9.4%）、「校舎・施設が充実していそう」124人（8.1%）、「自宅から通えるから」91人（5.9%）、「大学に伝統と実績があるから」73人（4.8%）、「学習サポート体制が充実していそう」26人（1.7%）の順になっている。 ※「無回答」35人（2.3%）

興味・関心の理由(第2理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	10.5
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	311	20.3
3	クラブ活動が活発そう	269	17.5
4	目指す資格・免許が取得できそう	300	19.5
5	職業や企業への就職に有利そう	145	9.4
6	大学に伝統と実績があるから	73	4.8
7	学習サポート体制が充実していそう	26	1.7
8	自宅から通えるから	91	5.9
9	校舎・施設が充実していそう	124	8.1
	無回答	35	2.3
	N (%ベース)	1,535	100



(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について

「(4) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 1,535 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について調査した。

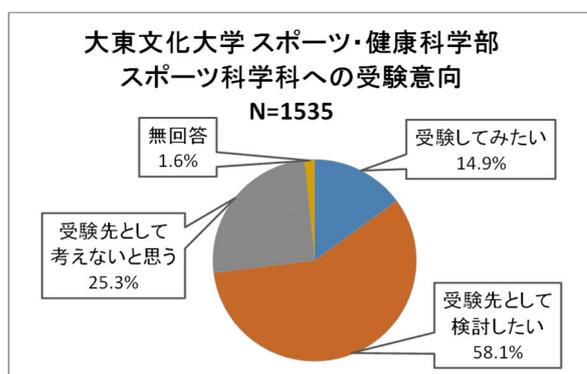
その結果、「受験先として検討したい」が 892 人 (58.1%) と最も多く、次いで「受験先として考えないと思う」389 人 (25.3%)、「受験してみたい」229 人 (14.9%) の順になっている。

※「無回答」25 人 (1.6%)

なお、「受験してみたい」、「受験先として検討したい」の肯定的な回答を合計すると、1,121 人 (73.0%) となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	229	14.9
2	受験先として検討したい	892	58.1
3	受験先として考えないと思う	389	25.3
	無回答	25	1.6
	N (%ベース)	1,535	100



(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について

「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について」において、受験意向を示した 1,121 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に合格した場合の入学意向について調査した。

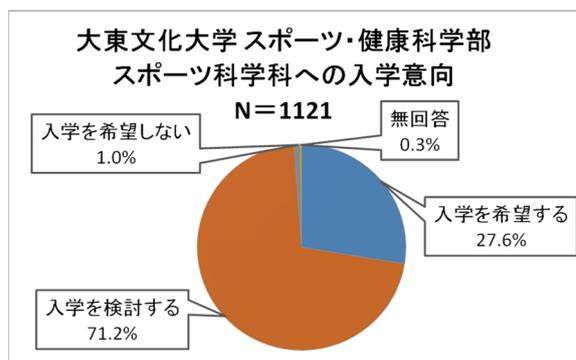
その結果、「入学を検討する」が 798 人 (71.2%) と最も多く、次いで「入学を希望する」309 人 (27.6%)、「入学を希望しない」11 人 (1.0%) の順になっている。

※「無回答」3 人 (0.3%)

なお、「入学を希望する」、「入学を検討する」の肯定的な回答を合計すると、1,107 人 (98.8%) となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	309	27.6
2	入学を検討する	798	71.2
3	入学を希望しない	11	1.0
	無回答	3	0.3
	N (%ベース)	1,121	100



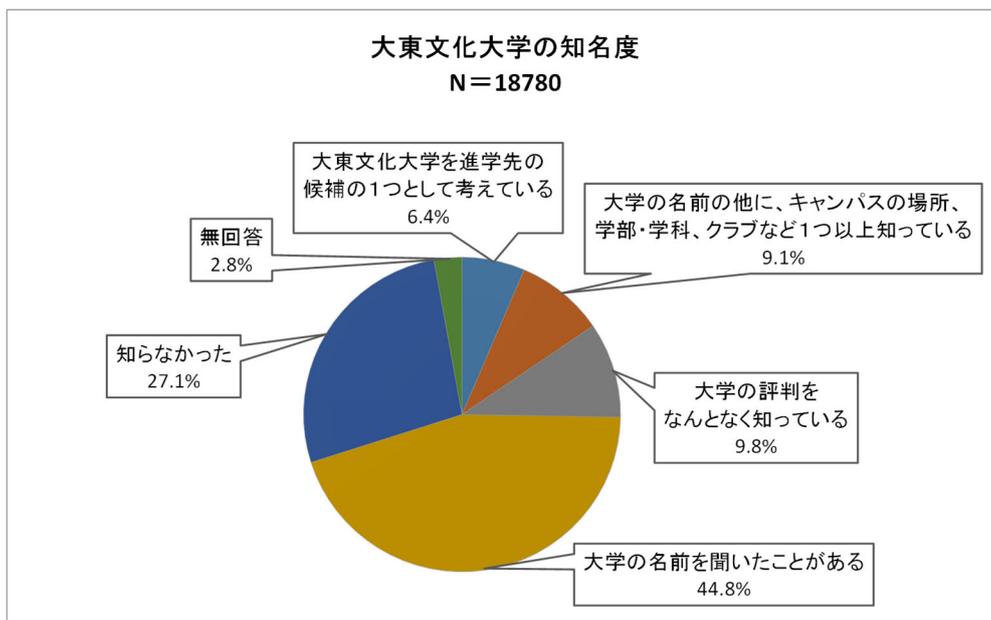
(8) 大東文化大学の知名度について

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、大東文化大学の知名度について調査した。

その結果、「大学の名前を聞いたことがある」が 8,415 人 (44.8%) と最も多く、次いで「知らなかった」5,085 人 (27.1%)、「大学の評判をなんとなく知っている」1,838 人 (9.8%)、「大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど 1 つ以上知っている」1,703 人 (9.1%)、「大東文化大学を進学先の候補の 1 つとして考えている」1,205 人 (6.4%) の順になっている。 ※「無回答」534 人 (2.8%)

大東文化大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大東文化大学を進学先の候補の1つとして考えている	1,205	6.4
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど1つ以上知っている	1,703	9.1
3	大学の評判をなんとなく知っている	1,838	9.8
4	大学の名前を聞いたことがある	8,415	44.8
5	知らなかった	5,085	27.1
	無回答	534	2.8
	N (%ベース)	18,780	100



3. 調査結果のまとめ

「(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について」より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科へ「入学を希望する」と回答した高校2年生は309人いることがわかる。これによって、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.9倍の入学意向を確保しているといえる。

また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校2年生が、合計で1,107人いることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約6.7倍の入学意向を示したといえる。

さらに下表より、「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について」と「(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について」の調査結果をクロス集計したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校2年生が167人となり、これは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.0倍の入学意向を確保しているといえる。

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として検討したい
入学意向	全体	1,121 100.0	229 20.4	892 79.6
	入学を希望する	309 100.0	167 54.0	142 46.0
	入学を検討する	798 100.0	58 7.3	740 92.7
	入学を希望しない	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

調査票

ここからは「スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科」の概要（リーフレット）と、
類似する近隣の大学・学部・学科一覧をご覧ください。上記をお読みの上でお答えください。

【 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学について 】

問 6 あなたは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、どのようにお考えですか。
次の中から 1 つお選びください。

1. 大いに興味・関心がある
2. 興味・関心がある
3. 興味・関心はない

1、2 を選ばれた方は問 7 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 10 へお進みください。

問 7 問 6 で「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」と回答された方にお聞きます。
それは、どのような理由からですか。次の中から 第 2 理由 までお選びください。

- | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| 1. 興味・関心のある分野だから | 6. 大学に伝統と実績があるから | |
| 2. 学べる内容・カリキュラムが良さそう | 7. 学習サポート体制が充実していそう | 第 1 理由 <input type="checkbox"/> |
| 3. クラブ活動が活発そう | 8. 自宅から通えるから | 第 2 理由 <input type="checkbox"/> |
| 4. 目指す資格・免許が取得できそう | 9. 校舎・施設が充実していそう | |
| 5. 職業や企業への就職に有利そう | | |

問 8 あなたは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験したいと思いますか。
次の中から 1 つお選びください。

1. 受験してみたい
2. 受験先として検討したい
3. 受験先として考えないと思う

1、2 を選ばれた方は問 9 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 10 へお進みください。

問 9 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験し、合格した場合、
入学したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学を希望する
2. 入学を検討する
3. 入学を希望しない

【 大東文化大学について 】

問 10 あなたは大東文化大学を知っていますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 大東文化大学を進学先の候補の 1 つとして考えている
2. 大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど 1 つ以上知っている
3. 大学の評判をなんとなく知っている
4. 大学の名前を聞いたことがある
5. 知らなかった

問 11 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員増加（収容定員増加）の計画につい
て、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

◆ アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました ◆

類似する大学・学部・学科一覧

《大東文化大学が入学定員増加（収容定員増加）を予定している学部学科》
スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料	施設設備費等	諸会費	合計
神奈川県	私立	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	130	240,000	800,000	260,000	48,300	1,348,300
東京都	私立	国士舘大学	体育学部	体育学科	220	240,000	935,000	399,000	25,820	1,599,820
千葉県	私立	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	600	200,000	700,000	450,000	123,660	1,473,660
埼玉県	私立	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160	200,000	800,000	280,000	44,140	1,324,140
埼玉県	私立	駿河台大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	200	200,000	875,000	300,000	25,000	1,400,000
神奈川県	私立	桐蔭横浜大学	スポーツ科学部	スポーツ教育学科	80	200,000	880,000	300,000	70,570	1,450,570
				スポーツ健康科学科	120					
神奈川県	私立	東海大学	体育学部	体育学科	120	200,000	1,269,000	0	59,200	1,528,200
				競技スポーツ学科	170					
埼玉県	私立	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科	245	250,000	910,000	400,000	40,000	1,600,000
				スポーツ科学科	210					
東京都	私立	東京女子体育大学	体育学部	体育学科	340	300,000	820,000	300,000	19,000	1,439,000
東京都	私立	東洋大学	健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	250,000	950,000	300,000	10,000	1,510,000
東京都	私立	日本大学	スポーツ科学部	競技スポーツ学科	300	260,000	900,000	300,000	40,000	1,500,000
東京都	私立	日本女子体育大学	体育学部	スポーツ科学科	220	300,000	820,000	320,000	22,500	1,462,500
東京都	私立	日本体育大学	体育学部	体育学科	800	300,000	800,000	450,000	48,000	1,598,000
				健康学科	195					
埼玉県	私立	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	320,000	724,000	336,000	76,000	1,456,000
東京都	私立	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	240,000	1,033,800	278,000	0	1,551,800
東京都	私立	立教大学	スポーツウエルネス学部	スポーツウエルネス学科	230	200,000	1,205,000	0	6,500	1,411,500
埼玉県	私立	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	165 (予定)	210,000	885,000	326,000	24,900	1,445,900

注1) 各大学情報については、公式ウェブサイト等により調査しました。

注2) 各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。

注3) 大東文化大学の学費等は予定であり、変更する場合があります。

計画概要



© FW&Co., 2022

2024年4月より、入学定員を増加することを構想中(収容定員増加)及びカリキュラムを充実させます(予定)

大東文化大学

スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

Up 入学定員が増えます 125名 ▶ 165名 (予定)

Change カリキュラムが変わります 演習系授業の充実 (予定)



スポーツのマナビを未来のチカラに。

※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり変更する場合があります。

大東文化大学の全学部と学科



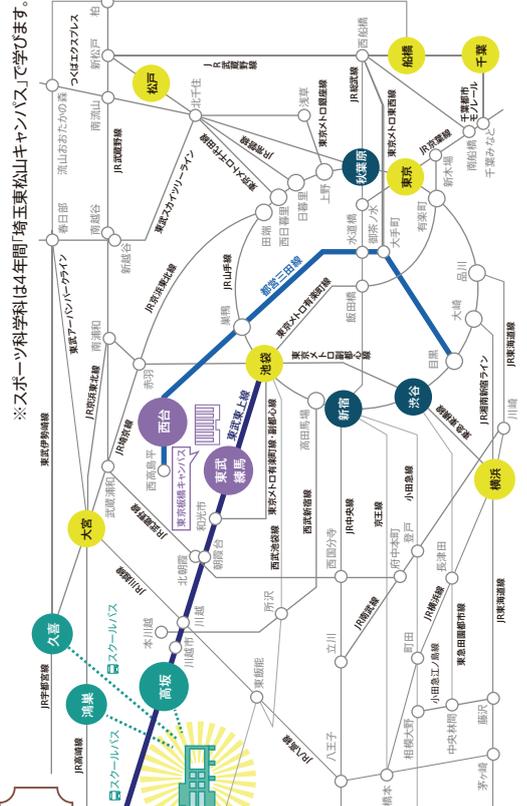
大東文化大学の建学の精神

漢学(儒教)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づき道徳の確立を期し、更に東洋の文化を基礎として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を旨す。

大東文化大学の教育理念

大東文化大学は、世界の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その発展を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与でききる有為な人材を育成することを旨す。

アクセス



埼玉東松山キャンパス

〒355-8501 埼玉県東松山市岩野560 【設置学部】全学部1・2年次、国際関係学部、スポーツ・健康科学部の1～4年次
 東武東上線(有楽町線・副都心線直通) (高坂駅) 西口下車
 ▶ 無料スクーラルバスで約7分
 路線バス(川越観光) 岡山ニュータークン方面行き大東文化大学バス停下車
 ▶ スクーラルバスで約60分(片道200円)

主要駅から最寄り駅までのアクセス (記載されている所要時間は目安です)	所要時間
横浜	94分
横浜	88分
東京	67分
大宮	41分

バス利用の場合	所要時間
池袋	40分
久喜	60分

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科
 〒355-8501 埼玉県東松山市岩野560
<https://www.daito.ac.jp>

収容定員増加及びカリキュラム改編に関する問い合わせ
 大東文化大学スポーツ・健康科学部事務室
 ☎ 0493-31-1552



スポーツのマナビを未来のチカラに

広大で自然豊かなキャンパスで、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材育成を目指し、2024年4月より「入学定員増加(収容定員増加)」と「カリキュラム改編」を構築しています。

Objectives of Daito Sports science

大東スポーツ科の目的



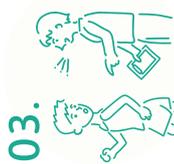
01. 知識を得る

スポーツ科学を構成する学問の基礎・応用を中心に、語学や一般教養も学ぶことによって、スポーツの価値を社会に伝えるために、知識を活用する基盤を身につけます。



02. 技能を高める

陸上、体操、水泳から各種球技種目、武道、ダンスまで、それらのスキルアップと指導法に関する専門的知識の修得に力を注ぎます。



03. 指導力を高める

トプアスリートの育成をはじめ、スポーツの楽しさを伝えることや、年齢や体力レベルに応じた指導法について、スポーツ科専攻に裏付けされた知識や技能の伝達ができるまで高めていきます。

大東スポーツ科 5つのポイント

“豊か”な学び

7千人の学生が集う豊かなキャンパスで幅広くスポーツを学べることは総合大学ならではの強み。全学共通授業や課外活動を通じてスポーツ科学科以外の学生との交流も図ることができます。

“壮大”な学び

東京ドーム6個分の広さを誇る埼玉東松山キャンパス。広大な敷地にあるスポーツ施設とスポーツ関連実践施設を使用してスポーツ科学を学ぶことができます。

“体験する”学び

講義に加え、演習、野外実習、各種スポーツイベントでのボランティア体験などで、実践的なスキルを身につけることができます。

“大東スポーツ科ならではの”学び

サッカーやランニングサイエンス、スポーツデータサイエンス、スポーツとエンターテインメント、アウトドアスキルなど、大東スポーツ科ならではの科目が充実しています。

“未来へつながる”学び

教員採用試験や、就職活動にも役立つ資格取得への手厚いサポート体制で、あなたの未来を支えます。

4年間の学び

- 1年次
スポーツ科学の基礎知識と一般教養に加えて、大学生としての学ぶ姿勢やマナー、モラルを身につける
- 2年次
球技や武道などの実技授業も充実。専門知識の学修を進めながら自分の将来像と8つの履修モデルを照らし合わせ進むべき方向性を整える
- 3年次
2年次に得た専門知識の学修をさらに深めるべく、充実した演習科目群により、自らが決めた専門領域をさらに探求し4年次の卒業研究に向けての準備を行う
- 4年次
ゼミナールや卒業研究を通じて、将来を実現するための具体的な知識と技能を磨く



大東スポーツ科 8つの履修モデル

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格・免許
保健体育教員	中学・高等学校保健体育教員など	中学校教諭(保健体育) 高等学校教諭(保健体育)
トレーナー	フィットネスクラブ/公共運動施設、パーソナルトレーナー/トレーニング指導者など	NSCA認定認定資格/検定資格(CSCS, CPT), 日本トレーニング指導者協会認定資格/検定資格(JAT-AAT)
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ/健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	(公財)健康・体力づくり財団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	地域スポーツクラブ運営・管理、一般企業など	(公財)日本スポーツ協会公認アスリートマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認アスリート/ジュニア指導者
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンプインストラクター、アウトドアインストラクター、エクスプローラー、登山ハイカー(特級)、小笠原探検士(特級)
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手・企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認コーチングアスリート(特級)
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究員など	大学院修士号 *卒業後の大学院進学が必要

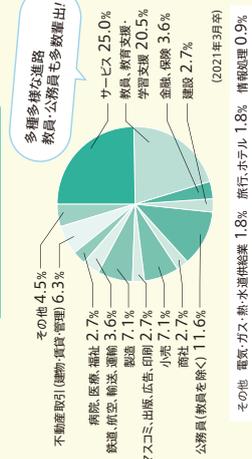
※履修モデルの概要は予定であり、変更する場合があります。

And into the future... そして未来へ...

卒業後の主な進路

- ・国家公務員
- ・地方公務員
- ・高等学校教員
- ・中学校教員
- ・アスリート
- ・インストラクター
- (公立・私立の体育館・運動施設)
- ・スポーツ関連業界従事者
- ・マスコミ(出版・放送局)
- ・業界従事者
- ・サービス業界従事者
- ・金融・保険業界従事者
- ・NGO・NPO団体職員
- ・大学院への進学

業種別就職先

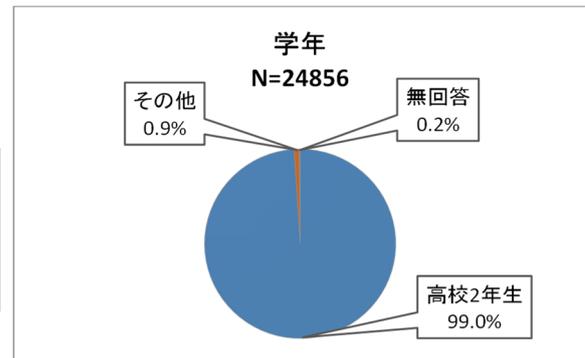


※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

単純集計表

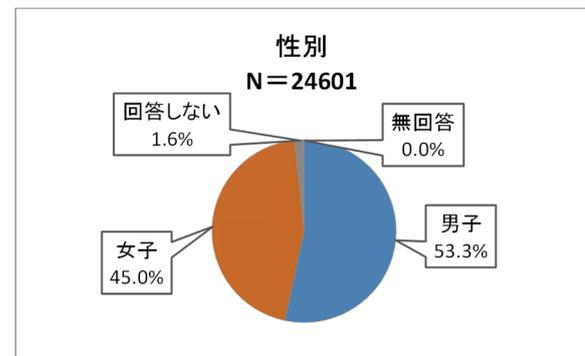
学年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高校2年生	24,601	99.0
2	その他	216	0.9
	無回答	39	0.2
	N (% [^] -ス)	24,856	100



性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男子	13,116	53.3
2	女子	11,076	45.0
3	回答しない	399	1.6
	無回答	10	0.0
	N (% [^] -ス)	24,601	100

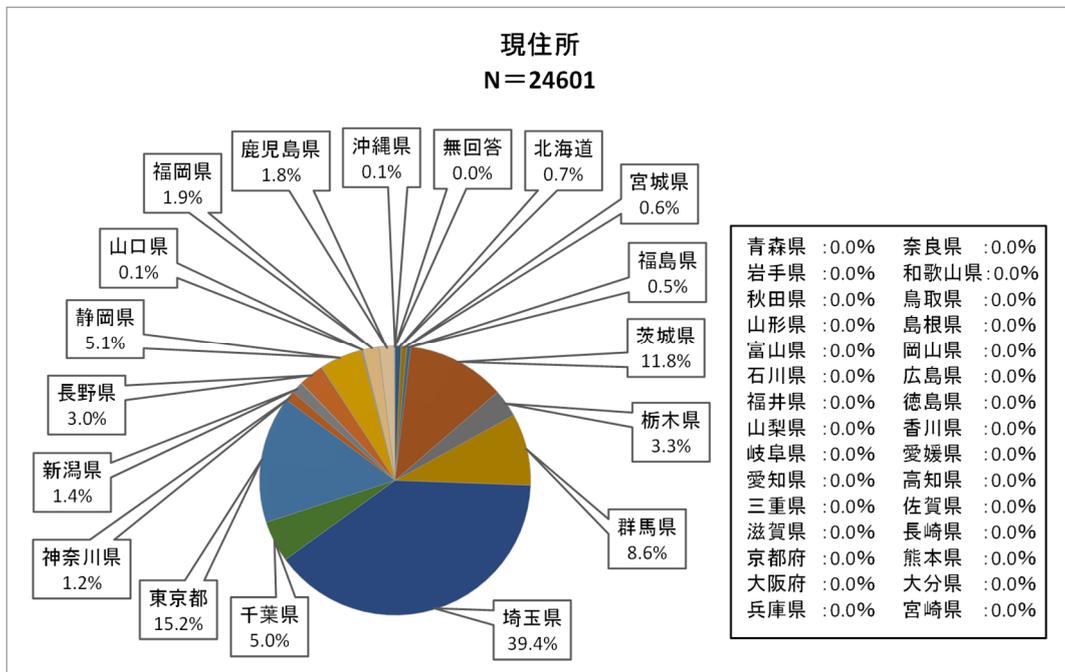


現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	175	0.7
2	青森県	2	0.0
3	岩手県	6	0.0
4	宮城県	152	0.6
5	秋田県	2	0.0
6	山形県	2	0.0
7	福島県	114	0.5
8	茨城県	2,898	11.8
9	栃木県	815	3.3
10	群馬県	2,126	8.6
11	埼玉県	9,696	39.4
12	千葉県	1,224	5.0
13	東京都	3,746	15.2
14	神奈川県	299	1.2
15	新潟県	342	1.4
16	富山県	1	0.0
17	石川県	2	0.0

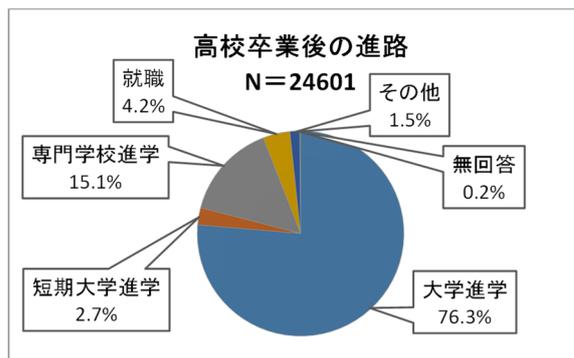
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
18	福井県	8	0.0
19	山梨県	11	0.0
20	長野県	727	3.0
21	岐阜県	10	0.0
22	静岡県	1,254	5.1
23	愛知県	4	0.0
24	三重県	3	0.0
25	滋賀県	4	0.0
26	京都府	2	0.0
27	大阪府	5	0.0
28	兵庫県	4	0.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	6	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	2	0.0
34	広島県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
35	山口県	15	0.1
36	徳島県	1	0.0
37	香川県	1	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	1	0.0
40	福岡県	467	1.9
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	2	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	2	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	445	1.8
47	沖縄県	19	0.1
	無回答	6	0.0
	N (%^←)	24,601	100



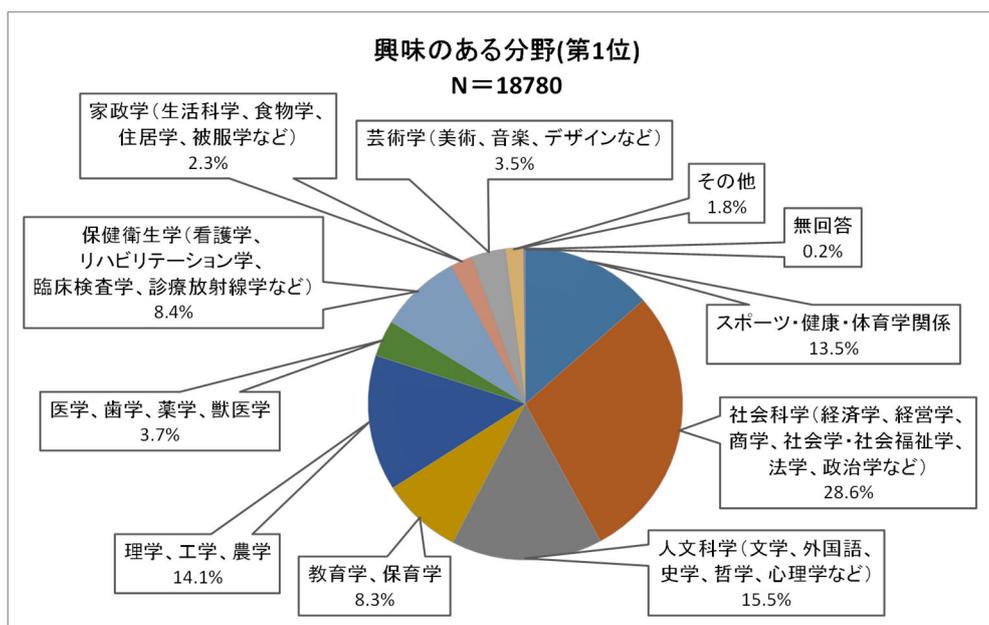
高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	18,780	76.3
2	短期大学進学	666	2.7
3	専門学校進学	3,703	15.1
4	就職	1,044	4.2
5	その他	369	1.5
	無回答	39	0.2
	N (%ベース)	24,601	100



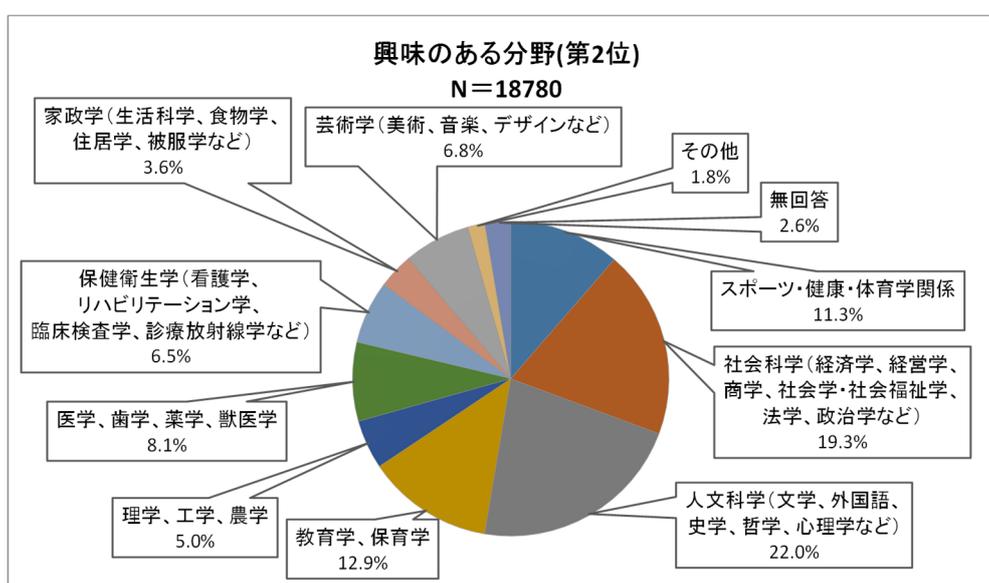
興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,530	13.5
2	社会科学(経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)	5,373	28.6
3	人文科学(文学、外国語、史学、哲学、心理学など)	2,919	15.5
4	教育学、保育学	1,564	8.3
5	理学、工学、農学	2,639	14.1
6	医学、歯学、薬学、獣医学	704	3.7
7	保健衛生学(看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など)	1,581	8.4
8	家政学(生活科学、食物学、住居学、被服学など)	427	2.3
9	芸術学(美術、音楽、デザインなど)	657	3.5
10	その他	347	1.8
	無回答	39	0.2
	N (%ベース)	18,780	100



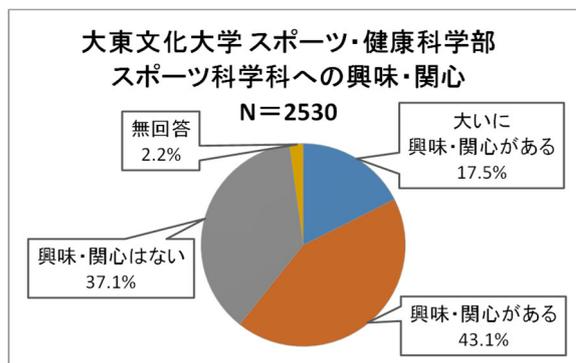
興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,130	11.3
2	社会科学(経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)	3,632	19.3
3	人文科学(文学、外国語、史学、哲学、心理学など)	4,126	22.0
4	教育学、保育学	2,431	12.9
5	理学、工学、農学	945	5.0
6	医学、歯学、薬学、獣医学	1,521	8.1
7	保健衛生学(看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など)	1,214	6.5
8	家政学(生活科学、食物学、住居学、被服学など)	679	3.6
9	芸術学(美術、音楽、デザインなど)	1,278	6.8
10	その他	329	1.8
	無回答	495	2.6
	N (%ベース)	18,780	100



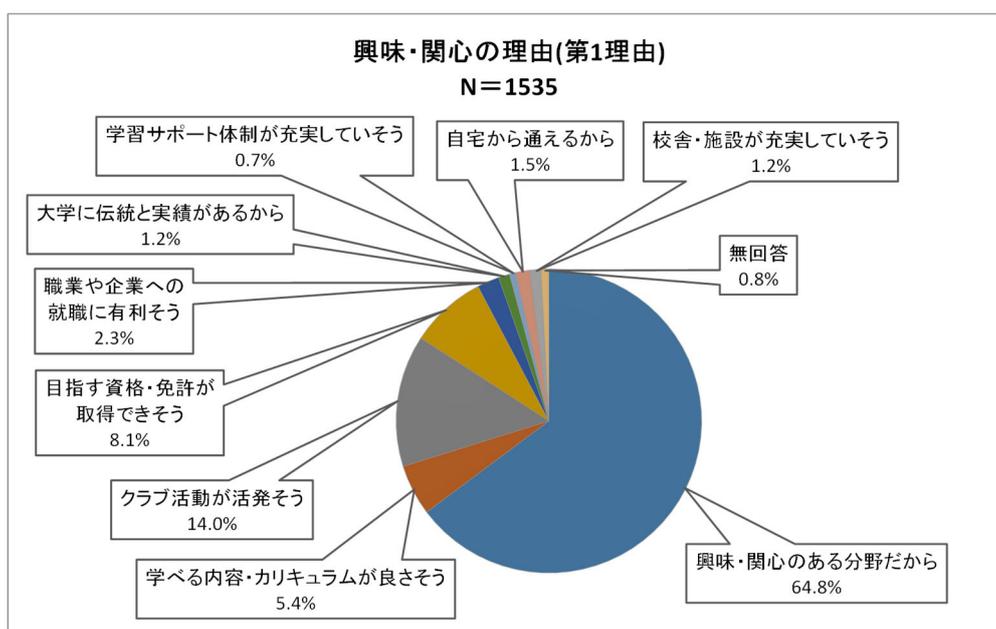
大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	444	17.5
2	興味・関心がある	1,091	43.1
3	興味・関心はない	939	37.1
	無回答	56	2.2
	N (%ベース)	2,530	100



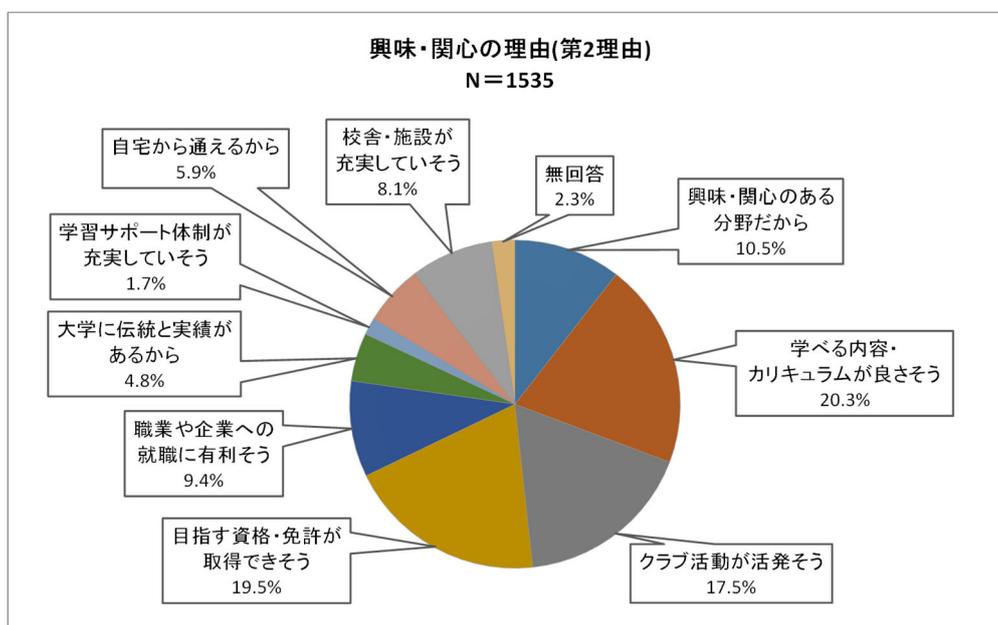
興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	994	64.8
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	83	5.4
3	クラブ活動が活発そう	215	14.0
4	目指す資格・免許が取得できそう	125	8.1
5	職業や企業への就職に有利そう	36	2.3
6	大学に伝統と実績があるから	18	1.2
7	学習サポート体制が充実していそう	10	0.7
8	自宅から通えるから	23	1.5
9	校舎・施設が充実していそう	18	1.2
	無回答	13	0.8
	N (%ベース)	1,535	100



興味・関心の理由(第2理由)

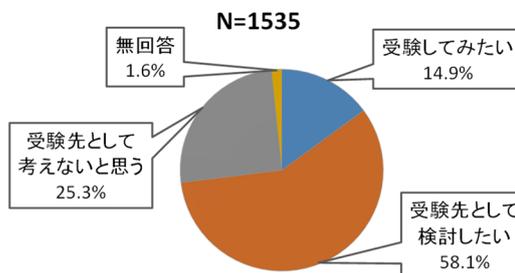
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	10.5
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	311	20.3
3	クラブ活動が活発そう	269	17.5
4	目指す資格・免許が取得できそう	300	19.5
5	職業や企業への就職に有利そう	145	9.4
6	大学に伝統と実績があるから	73	4.8
7	学習サポート体制が充実していそう	26	1.7
8	自宅から通えるから	91	5.9
9	校舎・施設が充実していそう	124	8.1
	無回答	35	2.3
	N (%ベース)	1,535	100



大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	229	14.9
2	受験先として検討したい	892	58.1
3	受験先として考えないと思う	389	25.3
	無回答	25	1.6
	N (%ベース)	1,535	100

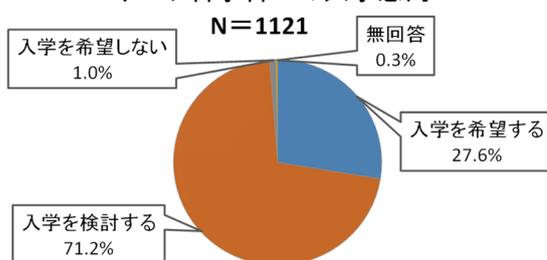
大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への受験意向



大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への入学意向

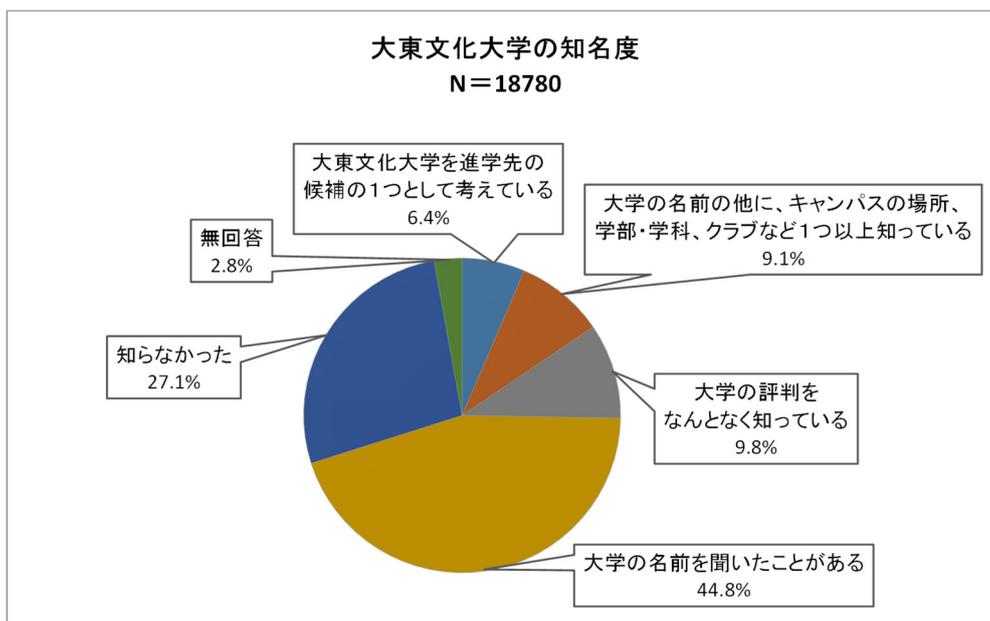
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	309	27.6
2	入学を検討する	798	71.2
3	入学を希望しない	11	1.0
	無回答	3	0.3
	N (%ベース)	1,121	100

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への入学意向



大東文化大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大東文化大学を進学先の候補の1つとして考えている	1,205	6.4
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど1つ以上知っている	1,703	9.1
3	大学の評判をなんとなく知っている	1,838	9.8
4	大学の名前を聞いたことがある	8,415	44.8
5	知らなかった	5,085	27.1
	無回答	534	2.8
	N (%ベース)	18,780	100



資料 1 1

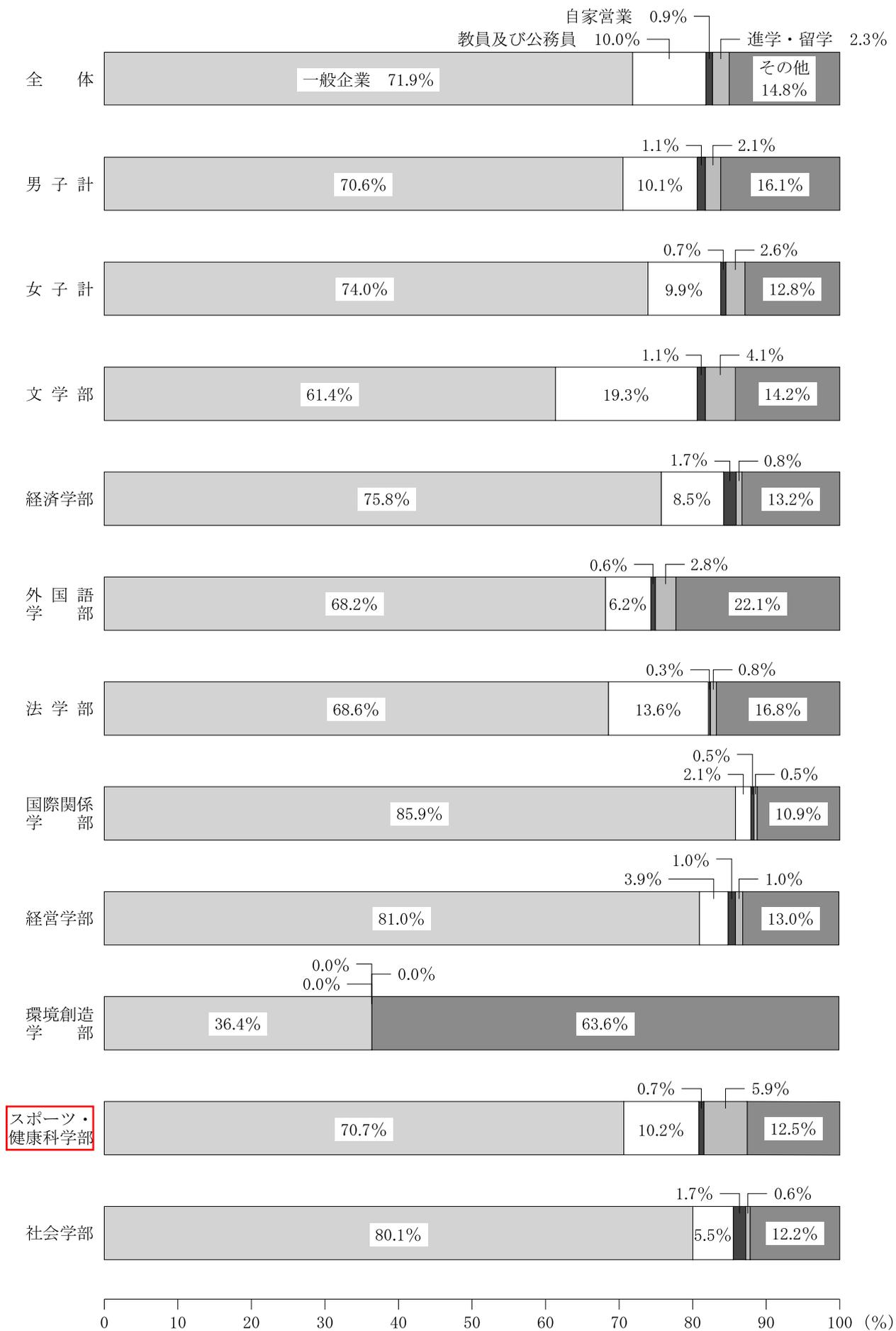
3. 学生・生徒の卒業後の進路状況

① 大学（学部）学生就職・進路状況〔2021年度〕

区分		卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数C				進学	留学	その他	就職希望者率 %	就職決定率 %	就職者に占める割合 %	
				計	一般企業	教員及び 公務員及び	自営業							
														計
学部・学科等		2,689	2,355	2,228	1,933	270	25	62	0	399	87.6%	94.6%	82.9%	
学部計		計	1,667	1,453	1,364	1,177	169	18	35	0	268	87.2%	93.9%	81.8%
		男	1,022	902	864	756	101	7	27	0	131	88.3%	95.8%	84.5%
		女	565	484	462	347	109	6	23	0	80	85.7%	95.5%	81.8%
		計	288	237	225	165	56	4	13	0	50	82.3%	94.9%	78.1%
		男	277	247	237	182	53	2	10	0	30	89.2%	96.0%	85.6%
		女	79	64	61	50	11	0	2	0	16	81.0%	95.3%	77.2%
		計	78	69	62	55	7	0	2	0	14	88.5%	89.9%	79.5%
		男	35	29	29	22	7	0	1	0	5	82.9%	100.0%	82.9%
		女	17	16	16	11	3	2	0	0	1	94.1%	100.0%	94.1%
		計	57	48	43	37	3	3	2	0	12	84.2%	89.6%	75.4%
		男	61	54	53	50	3	0	3	0	5	88.5%	98.1%	86.9%
		女	55	47	46	18	28	0	3	0	6	85.5%	97.9%	83.6%
		計	50	45	45	18	27	0	3	0	2	90.0%	100.0%	90.0%
		男	9	7	5	4	1	0	2	0	2	77.8%	71.4%	55.6%
		女	41	36	34	23	11	0	2	0	5	87.8%	94.4%	82.9%
		計	53	42	41	34	6	1	3	0	9	79.2%	97.6%	77.4%
		男	30	27	27	25	2	0	0	0	3	90.0%	100.0%	90.0%
		女	355	322	305	269	30	6	3	0	47	90.7%	94.7%	85.9%
		計	292	263	248	216	26	6	3	0	41	90.1%	94.3%	84.9%
		男	63	59	57	53	4	0	0	0	6	93.7%	96.6%	90.5%
		女	163	147	141	121	17	3	1	0	21	90.2%	95.9%	86.5%
		計	39	35	34	32	2	0	0	0	5	89.7%	97.1%	87.2%
		男	129	116	107	95	9	3	2	0	20	89.9%	92.2%	82.9%
		女	24	24	23	21	2	0	0	0	1	100.0%	95.8%	95.8%
		計	321	263	241	219	20	2	9	0	71	81.9%	91.6%	75.1%
		男	148	124	110	100	8	2	3	0	35	83.8%	88.7%	74.3%
		女	173	139	131	119	12	0	6	0	36	80.3%	94.2%	75.7%
		計	36	33	32	30	0	2	0	0	4	91.7%	97.0%	88.9%
		男	25	16	15	14	1	0	4	0	6	64.0%	93.8%	60.0%
		女	84	68	58	52	6	0	1	0	25	81.0%	85.3%	69.0%
		計	123	103	99	89	10	0	2	0	22	83.7%	96.1%	80.5%
		男	28	23	20	18	2	0	2	0	6	82.1%	87.0%	71.4%
		女	25	20	17	16	1	0	0	0	8	80.0%	85.0%	68.0%
		計	376	336	310	258	51	1	3	0	63	89.4%	92.3%	82.4%
		男	298	267	247	204	43	0	3	0	48	89.6%	92.5%	82.9%
		女	78	69	63	54	8	1	0	0	15	88.5%	91.3%	80.8%
		計	171	155	144	117	27	0	1	0	26	90.6%	92.9%	84.2%
		男	50	42	38	36	2	0	0	0	12	84.0%	90.5%	76.0%
		女	127	112	103	87	16	0	2	0	22	88.2%	92.0%	81.1%
		計	28	27	25	18	6	1	0	0	3	96.4%	92.6%	89.3%
		男	192	175	170	165	4	1	1	0	21	91.1%	97.1%	88.5%
		女	101	92	88	85	3	0	1	0	12	91.1%	95.7%	87.1%
		計	91	83	82	80	1	1	0	0	9	91.2%	98.8%	90.1%
		男	61	56	54	53	1	0	0	0	7	91.8%	96.4%	88.5%
		女	33	30	30	30	0	0	0	0	3	90.9%	100.0%	90.9%
		計	40	36	34	32	2	0	1	0	5	90.0%	94.4%	85.0%
		男	58	53	52	50	1	1	0	0	6	91.4%	98.1%	89.7%
		女	384	351	330	311	15	4	4	0	50	91.4%	94.0%	85.9%
		計	286	259	245	229	12	4	3	0	38	90.6%	94.6%	85.7%
		男	98	92	85	82	3	0	1	0	12	93.9%	92.4%	86.7%
		女	286	259	245	229	12	4	3	0	38	90.6%	94.6%	85.7%
		計	97	92	85	82	3	0	1	0	11	94.8%	92.4%	87.6%
		男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
		女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%
		計	11	6	4	4	0	0	0	0	7	54.5%	66.7%	36.4%
		男	8	5	3	3	0	0	0	0	5	62.5%	60.0%	37.5%
		女	3	1	1	1	0	0	0	0	2	33.3%	100.0%	33.3%
		計	304	254	248	215	31	2	18	0	38	83.6%	97.6%	81.6%
		男	134	106	101	88	12	1	8	0	25	79.1%	95.3%	75.4%
		女	170	148	147	127	19	1	10	0	13	87.1%	99.3%	86.5%
		計	78	63	62	50	11	1	4	0	12	80.8%	98.4%	79.5%
		男	43	35	35	29	5	1	4	0	4	81.4%	100.0%	81.4%
		女	47	36	32	31	1	0	3	0	12	76.6%	88.9%	68.1%
		計	40	29	28	26	2	0	3	0	9	72.5%	96.6%	70.0%
		男	9	7	7	7	0	0	1	0	1	77.8%	100.0%	77.8%
		女	87	84	84	72	12	0	3	0	0	96.6%	100.0%	96.6%
		計	181	164	158	145	10	3	1	0	22	90.6%	96.3%	87.3%
		男	112	100	97	87	9	1	1	0	14	89.3%	97.0%	86.6%
		女	69	64	61	58	1	2	0	0	8	92.8%	95.3%	88.4%

(注)・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。
 ・卒業生数は2022年3月31日の数(2021年9月卒業を含む)。
 ・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。
 ・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。
 ・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。
 ・2017年4月より文学部中国学科は中国文学科に名称変更、数値には中国文学科学生数を含む。

学部別就職・進路状況



(注) 端数処理により比率の合計値が100%にならない場合があります。

業種	学部・学科		国際関係学部				経営学部				環境創造学部				スポーツ・健康科学部				社会学部				合計									
			国際関係		国際文化		学部計		経営		企業シス		学部計		環境創造		学部計		スポーツ		健康科		看護		学部計		社会		学部計		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計			
農業、林業				1	1	2			2															1	1	4	1	5				
漁業														1													1	1				
鉱業、採石業、砂利採取業			1		1																						1	1				
建設業	4	3	1	4	5	7	14	2			14	2	1	1	1	1	2	2	1					3	2	7	1	7	1	75	26	101
製造業	食品・飲料・たばこ・飼料製造業	2		1	2	3	2	1	1			1	1					1						1			2	2	13	7	20	
	繊維工業				1	1		2				2																	2	3	5	
	印刷・同関連業		1				1																			1	1	3	2	5		
	化学工業、石油・石炭製品製造業				1	1	3					3								1				1		1	1	4	5	9		
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業				1	1	2					2					2							2		2	2	14	5	19		
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業			1	1		8	1				8	1				1	1						1	1	1	1	1	28	5	33	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業							1				1																	4	1	5	
	電気・情報通信・機械器具製造業							1				1					1							1		1	1	8	2	10		
	輸送用機械器具製造業							2				2					1							1					4		4	
その他の製造業		1	1	1	1	2	2				2					3							3		1	1	15	9	24			
電気・ガス・熱供給・水道業																												3	1	4		
情報通信業	5	6		9	5	15	39	13			39	13	2	2		3	1	1	2				4	3	6	7	6	7	135	80	215	
運輸業、郵便業	3		3	2	6	2	7	2			7	2					2						2		6	1	6	1	45	16	61	
小売業、卸売業	卸売業	7	3	4	6	11	9	25	13			25	13				8	1	2				10	1	12	6	12	6	131	64	195	
	小売業	9	3	6	7	15	10	36	12			36	12				7	3	2	2			9	5	23	10	23	10	203	105	308	
金融業、保険業	金融業	3	1	1		4	1	12	10			12	10				3	1	1				4	1	4	2	4	2	59	50	109	
	保険業			1		1		2				1						1						1					3	7	10	
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	2		3	1	5	1	26	2			26	2				2	3		1			2	4	5	1	5	1	92	29	121	
	物品賃貸業							1				1					2						2		2		2		16	5	21	
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関																															
	法務																												5	5		
	その他の専門・技術サービス業	1	1	3		4	1	10	3			10	3				3			1			3	1	3	3		36	16	52		
宿泊業、飲食サービス業	2	1	1	3	3	4	7	3			7	3				1						1		1	3	1	3	28	26	54		
生活関連サービス業、娯楽業	1	1		1	1	2	4	5			4	5				4	5		1			4	6	2	1	2	1	23	28	51		
学習支援業	学校教育				1	1	1	2			1	2						1					1		2	2	2	2	6	11	17	
	その他の教育、学習支援業							2				2					1	1	2				3	1		2	2	14	9	23		
医療・福祉	医療業、保健衛生	1	1		1	1	2										3	16	16	7	71	23	90	1	7	1	7	32	118	150		
	社会保険・社会福祉・介護事業	2	4	1	3	3	7	1			1						1	1	1		1	1	3	2	4	2	4	31	45	76		
複合サービス事業	1		1		2		1				1					1						1		1	1	1	1	9	7	16		
サービス業	宗教																1						1						2	2		
	その他のサービス業	10	2	3	3	13	5	21	8			21	8				4	3	2	1			6	4	4	5	4	5	132	58	190	
上記以外		1	1	1	1	2		2			2							1					1					3	8	11		
合計		53	30	32	50	85	80	229	82			229	82	3	1	3	1	50	29	31	26	7	72	88	127	87	58	87	58	1177	756	1,933
		83		82		165		311			311			4		4		79		57		79		215		145		145		1,933		

④ 公務員決定状況

2022年5月1日現在

区分	学部 学科	文 学 部												経 済 学 部						外 国 語 学 部						法 学 部									
		日本文		中国文		英米文		教育		書道		歴史文化		学部計		社会経済		現代経済		学部計		中国語		英語		日本語		学部計		法律		政治		学部計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国家公務員	国家総合職																																		
	国家一般職																																		
	国税専門官														1			1											2			2			
	労働基準監督官																																		
	皇宮護衛官																																		
	刑務官																														1		1		
	裁判所総合職																																		
	裁判所一般職																																		
	臨床検査技師																																		
	看護師																																		
自衛官																														1		1	2		
その他の国家公務員																																			
地方公務員	上級、I、大卒程度																														1		1		
	中級、II、短大卒程度																																		
	警察官	1																																	
	警察事務																																		
	消防官																																		
	東京特別区・政令指定市役所			2																															
	市役所・町村役場	1	1																																
	臨床検査技師																																		
	看護師																																		
	保育士																																		
その他の地方公務員	1																																		
合 計	3	3	3			3	1							2	5	1																			
	6		3			4								2																					

(注)2017年4月より文学部中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。

区分	学部 学科	国際関係学部			経営学部			環境創造学部			スポーツ・健康科学部			社会学部			合 計							
		国際関係		学部計	経営		企業シス	学部計	環境創造		学部計	スポーツ		健康科	看護	学部計	社会		学部計	男		女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
国家公務員	国家総合職																							
	国家一般職																							
	国税専門官																							
	労働基準監督官																							
	皇宮護衛官																							
	刑務官																							
	裁判所総合職																							
	裁判所一般職																							
	臨床検査技師																							
	看護師																							
自衛官																								
その他の国家公務員																								
地方公務員	上級、I、大卒程度																							
	中級、II、短大卒程度																							
	警察官	1																						
	警察事務																							
	消防官																							
	東京特別区・政令指定市役所																							
	市役所・町村役場																							
	臨床検査技師																							
	看護師																							
	保育士																							
その他の地方公務員																								
合 計	1		2	1	3	1	10	3																
	1		3		4		13																	

※その他の地方公務員の内訳は、毛呂山越生鳩山公共下水道組合1名、東京都任期付職員2名、県庁・市区町村非常勤5名(県立博物館、市の総合体育館などの非常勤職員)。

⑤ 保育士決定状況

2022年5月1日現在

学部 学科	公務員(保育士)	一般企業(保育士)	合計	備考
文学部 教育学科		9	9	
その他の学科				
合 計		9	9	

⑥ 都道府県別一般企業決定状況（自営業は含まない）

2022年5月1日現在

学部 学科	文 学 部												経 済 学 部						外 国 語 学 部						法 学 部										
	日本文		中国文		英米文		教 育		書 道		歴史文化		学部計		社会経済		現代経済		学部計		中国語		英 語		日本語		学部計		法 律		政 治		学部計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
北海道			1								1	2				1	1	1	1			1		1			2	1	1			1	1		
青森県																	1		1																
岩手県																																			
宮城県		1					2						3									1				1									
秋田県						1						1	1	1																					
山形県																						1					1								
福島県		1				1							1	1			1		1																
茨城県	1	2				1						1	2	3	5		5		10				2	1	1		3	1	1	1	1	2	2		
栃木県						1				1			2	1	3		2		5			2	6	1	2	3	8	2	1			2	1		
群馬県		1				1				1	2	2	3	4	5	1	4		9	1		1	1			1	1	5		2	1	7	1		
埼玉県	5	8	2	2	9	13	5	7		2	4	3	25	35	13	5	12	2	25	7	5	2	5	9	1	3	11	14	19	13	15	2	34	15	
千葉県	1	6	1			1						1	3	7	4	2	2		6	2			3				3	3	1	3	1	6	2		
東京都	27	25	13	7	17	28	7	8	3	10	15	14	82	92	66	21	46	10	112	31	15	8	34	48	13	7	62	63	68	17	51	11	119	28	
神奈川県	3	1	2			2						2	10	1	6		7		13		2		2	5	1	2	5	7	2	1	1		3	1	
新潟県	1	4				2	1					2	4	6	2	1			2	1				1			1	2	1	1		3	1		
富山県	2											1	3		1			1	1	1															
石川県																	1		1																
福井県							1				1		1	1																					
山梨県						1						1	1	1											1		1					1		1	
長野県	2	1									1	3	3	4	2	1	4		6	1	1	1	1			2	1	2		2	1	4	1		
岐阜県																																			
静岡県											2	1	1	2	1				1	2	1							1		1		2		2	
愛知県	1		1	1	2			2		1			4	4	5		3	2	8	2	3		1	3		1	4	4	1		3	1	4	1	
三重県											1	1																							
滋賀県																																			
京都府						1					1			2																					
大阪府	2	3		1	2	1	2						6	5	7		6	2	13	2	3		1	3		1	4	4	5		3		8		
兵庫県											1		1	1	1		1		2		1			2		1	2	1					1		
奈良県		1												1																					
和歌山県																																			
鳥取県																																			
島根県																																			
岡山県	1												1														1	1					1		
広島県	1		1										2	1													2								
山口県																																			
徳島県																																			
香川県								1		1		1	3																						
愛媛県																																			
高知県																																			
福岡県	1	1	1										2	2												2	1	1						1	
佐賀県												1		1																					
長崎県																																			
熊本県																																			
大分県																																			
宮崎県												1		1																					
鹿児島県	1													1																					
沖縄県						1				1			1	1																					
海外	1												1				2		2					1			1								
その他																																			
合 計	50	55	22	11	37	50	18	18	4	23	34	25	165	182	121	32	95	21	216	53	30	14	52	89	18	16	100	119	117	36	87	18	204	54	
	105		33		87		36		27		59		347		153		116		269		44		141		34		219		153		105		258		

(注)2017年4月より文学部中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学学生数を含む。

学部 学科	国際関係学部						経営学部						環境創造学部				スポーツ・健康科学部						社会学部				合計					
	国際関係		国際文化		学部計		経営		企業シス		学部計		環境創造		学部計		スポーツ科		健康科		看護		学部計		社会		学部計		男	女	合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				合計
	都道府県																															
北海道			1	1	1	1											1	1		2			1	3	2		2		8	8	16	
青森県																	1						1						1	1	2	
岩手県								1				1																	1	3	4	
宮城県																	2		1			1	3	1					1	1	8	
秋田県																				1				1						1	2	3
山形県																							1							2	1	3
福島県	1					1																	1			1				2	1	3
茨城県				1	1	1	1	2				2							1			1	1	1	2	2	2	2	23	10	33	
栃木県	1					1		1	1			1	1					1				1		1		1		16	11	27		
群馬県					3		3	10	1			10	1				1	2	1	1	1	1	4	2		1	1	34	14	48		
埼玉県	9	3	7	5	16	8	39	10			39	10		1	1	3	4	3	5	3	31	9	40	19	11	19	11	178	141	319		
千葉県	2		1	1	3	1	6	5			6	5					1		2		1		4	4	1	4	1	28	25	53		
東京都	32	22	17	30	49	52	135	49			135	49	2	2	25	15	19	10	2	31	46	56	41	35	41	35	648	406	1,054			
神奈川県	2			1	2	1	12	4			12	4			2	1	2	2	1	3	5	6	2	1	2	1	52	21	73			
新潟県	1	2			1	2	2				2				1							1		1			14	11	25			
富山県				1		1																	2		1		1	5	1	6		
石川県															1		1						2		1		1	4		4		
福井県																												1	1	2		
山梨県								1			1															1	1	5	1	6		
長野県					1		1	4	1		4	1			2					1	2	1	1	1	2	1	2	22	12	34		
岐阜県																				1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
静岡県							2				2		1	1	1	2		1				1	3				8	5	13			
愛知県	1	1	2	3	3	4	5	4			5	4			4	2						4	2	4	2	4	2	36	23	59		
三重県																1							1				1	1	1	2		
滋賀県							1				1																	2		2		
京都府							1	1			1	1																3	3	6		
大阪府			1	2	1	2	5	2			5	2			4	1		1				4	2	3	2	3	2	44	19	63		
兵庫県	1				1											1							1				6	3	9			
奈良県																													1	1	1	
和歌山県																															1	
鳥取県																						1		1				1	1	2		
島根県																															1	
岡山県																												3	2	5		
広島県				1		1																					2	4	6			
山口県								1			1																		1	1	1	
徳島県							1				1																	1		1		
香川県															1								1					1	3	4		
愛媛県																													1	1	1	
高知県																									1		1		1		1	
福岡県	2	1			2	1	2				2														1		1		10	4	14	
佐賀県																														1	1	
長崎県																															1	
熊本県																															1	
大分県																															1	
宮崎県																															1	
鹿児島県																															1	
沖縄県																			1					1					1	2	3	
海外	1	1	1	1	2	2		2			2							1					1					4	7	11		
その他																																
合計	53	30	32	50	85	80	229	82			229	82	3	1	3	1	50	29	31	26	7	72	88	127	87	58	87	58	1,177	756	1,933	
	83		82		165		311				311		4	4			79	57	79		215		145		145					1,933		

⑦ 都道府県別教員決定状況（専任）

2022年5月1日現在

学部 学科	文 学 部										経 済 学 部					外 国 語 学 部					法 学 部													
	日本文		中国文		英米文		教 育		書 道		歴史文化		学部計		社会経済		現代経済		学部計		中国語		英 語		日本語		学部計		法 律		政 治		学部計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北海道																																		
青森県																																		
岩手県																																		
宮城県																																		
秋田県																																		
山形県									1					1																				
福島県																																		
茨城県		1							1					2																				
栃木県																																		
群馬県																																		
埼玉県	1						7	6		1			8	7								1	1	1		2	1			1		1		
千葉県		1						1		1				3								1	1			1	1							
東京都	1						2	5					3	5									1				1							
神奈川県																							1				1							
新潟県								3						3											1		1							
富山県																																		
石川県																																		
福井県																																		
山梨県																																		
長野県																																		
岐阜県																																		
静岡県																																		
愛知県																																		
三重県																																		
滋賀県											1			1																				
京都府																																		
大阪府																																		
兵庫県																																		
奈良県																																		
和歌山県																																		
鳥取県																																		
島根県																																		
岡山県												1			1																			
広島県														1																				
山口県														1																				
徳島県																																		
香川県																																		
愛媛県																																		
高知県														1														1						
福岡県														1																				
佐賀県																																		
長崎県																																		
熊本県																																		
大分県																																		
宮崎県																																		
鹿児島県																																		
沖縄県																																		
海外																																		
合 計	2	2					11	18	1	4			14	24	1						2	4	1	1	3	5			1		1			
	4						29	5				38	1		1					6	2	8					1		1					

都道府県	国際関係学部		経営学部				環境創造学部				スポーツ・健康科学部						社会学部				合計										
	国際関係		国際文化		学部計		経営		企業シス		学部計		環境創造		学部計		スポーツ科		健康科		看護		学部計		社会		学部計				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計		
北海道																															
青森県																															
岩手県																															
宮城県																															
秋田県																															
山形県																													1	1	
福島県																															
茨城県																													2	2	
栃木県																															
群馬県																															
埼玉県								2			2						1						1						12	10	22
千葉県																													1	4	5
東京都																													3	6	9
神奈川県																													1	1	
新潟県																													4	4	
富山県																															
石川県																															
福井県																															
山梨県																															
長野県																															
岐阜県																															
静岡県																															
愛知県																															
三重県																															
滋賀県																													1	1	
京都府																															
大阪府																															
兵庫県																															
奈良県																															
和歌山県																															
鳥取県																															
島根県																															
岡山県																													1	1	
広島県																													1	1	
山口県																													1	1	
徳島県																															
香川県																															
愛媛県																															
高知県																													1	1	
福岡県																													1	1	
佐賀県																															
長崎県																															
熊本県																													1	1	
大分県																															
宮崎県																															
鹿児島県																															
沖縄県																															
海外																															
合計								2			2						1						1						20	31	51
								2			2						1						1							51	

⑧ 都道府県別教員決定状況（臨時・非常勤講師）

2022年5月1日現在

学部 学科	文 学 部												経 済 学 部						外 国 語 学 部						法 学 部										
	日本文		中国文		英米文		教 育		書 道		歴史文化		学部計		社会経済		現代経済		学部計		中国語		英 語		日本語		学部計		法 律		政 治		学部計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
北海道																																			
青森県																																			
岩手県																																			
宮城県																																			
秋田県																																			
山形県																																			
福島県																																			
茨城県	1		1				1						3		1				1																
栃木県																																			
群馬県							1						1		1				1																
埼玉県	2	2	3	3	1	7	5	1	1	1	13	13			2		2				2	1			2	1			3		3				
千葉県						2	2					2	2									2	1			2	1								
東京都	1					3	1		2			4	3									1				1									
神奈川県						1						1									1	1			1	1									
新潟県					1							1																							
富山県																																			
石川県																																			
福井県																																			
山梨県	1								1			1	1																						
長野県						2						2																							
岐阜県																																			
静岡県																																			
愛知県																																			
三重県																																			
滋賀県																																			
京都府																																			
大阪府																																			
兵庫県																																			
奈良県																																			
和歌山県																																			
鳥取県																																			
島根県																																			
岡山県																																			
広島県																																			
山口県	1											1																							
徳島県																																			
香川県																																			
愛媛県																																			
高知県																																			
福岡県																																			
佐賀県																																			
長崎県																																			
熊本県									1			1																							
大分県																																			
宮崎県																																			
鹿児島県																																			
沖縄県																																			
海外																																			
合 計	6	2	4	3		2	17	8		5	1	1	28	21	1	1	2		3	1			3	3			3	3			3	3			
		8		7		2		25		5		2		49		2		2		4			6			6				3		3			

都道府県	国際関係学部		経営学部						環境創造学部				スポーツ・健康科学部				社会学部				合計										
	国際関係		国際文化		学部計		経営		企業シス		学部計		環境創造		学部計		スポーツ		健康科		看護		学部計		社会		学部計		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計		
北海道														1								1					1	1			
青森県																															
岩手県																															
宮城県																															
秋田県																															
山形県																															
福島県																															
茨城県																1							1				4	1	5		
栃木県																															
群馬県																										1	1	2			
埼玉県															2	3							2	3			22	17	39		
千葉県																										2	2	4			
東京都																									4	4	8				
神奈川県																									2	1	3				
新潟県																										1	1				
富山県																															
石川県																															
福井県																															
山梨県																									1	1	2				
長野県														1								1			3		3				
岐阜県																															
静岡県														1								1			1		1				
愛知県																															
三重県																															
滋賀県																															
京都府																															
大阪府																															
兵庫県																															
奈良県																															
和歌山県																															
鳥取県																															
島根県																															
岡山県																															
広島県																															
山口県																									1		1				
徳島県																															
香川県																															
愛媛県																															
高知県																															
福岡県																															
佐賀県																															
長崎県																															
熊本県																										1	1				
大分県																															
宮崎県																															
鹿児島県																															
沖縄県																															
海外																															
合計														5	4							5	4			42	29	71			
														9								9					71				

都道府県	国際関係学部		国際文化学部		学部計		経営学部		企業学部		学部計		環境創造学部		学部計		スポーツ・健康科学部				社会学部				合計				
	国際関係		国際文化		学部計		経営		企業		学部計		環境創造		学部計		スポーツ科	健康科	看護	学部計		社会		学部計		男	女	合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計		
北海道							1				1								1		1					2	2		
青森県																										1	1		
岩手県																													
宮城県																		1			1	1	1			2	1	3	
秋田県																	1				1					1	1		
山形県																									1	1			
福島県																									1	1			
茨城県							1				1											1	1			7	2	9	
栃木県																	1				1					3	3		
群馬県			1		1	2				2								1		1					4	2	6		
埼玉県	1		1		2	3				3							1		4	1	4	3		3	38	13	51		
千葉県																			1		1				1	1	2		
東京都						3	1			3	1						1		5	1	5	2	1	2	1	35	14	49	
神奈川県						1				1															2	1	3		
新潟県			1		1	1				1																2	2		
富山県																									1	1			
石川県																													
福井県																													
山梨県																													
長野県																			1		1					2	2		
岐阜県																													
静岡県																	1		1		1	1			1	2	3		
愛知県																	1				1				1	1	1		
三重県																													
滋賀県																										1	1		
京都府																													
大阪府																						1		1		1	1		
兵庫県																													
奈良県																													
和歌山県																													
鳥取県																													
島根県																									1	1			
岡山県																													
広島県																									1	1			
山口県																						1	1		1	1			
徳島県																													
香川県																													
愛媛県																													
高知県																													
福岡県																													
佐賀県																													
長崎県																													
熊本県																													
大分県																													
宮崎県																													
鹿児島県																													
沖縄県																										2	2		
海外																													
その他																													
合計	1	2	1	3	1	10	3			10	3					6	1	2		12	7	14	9	1	9	1	107	41	148
	1	3	4			13				13						6	3	12		21	10	10					148		

資料 1 2

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
卒業生に対する企業等の採用意向に関する
アンケート調査報告

令和5年1月

一般財団法人 日本開発構想研究所

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する 企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和6年4月に予定している大東文化大学の収容定員の増加に向けて、大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる 47 都道府県に所在する企業等 2,569 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

(3) 調査方法

大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,569 社の採用担当者にアンケート用紙及び大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケートを実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、755 件の有効回答を得た。

集計結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和4年12月～令和5年1月

(5) 有効回収率等

調査対象数：2,569 件

有効回答数：755 件

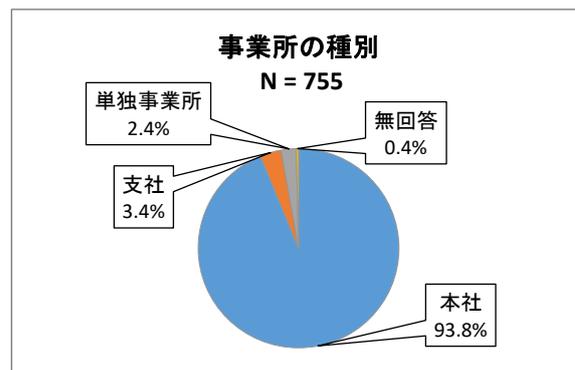
有効回収率：約 29.4% (有効回答 755 件 ÷ 調査対象 2,569 件)

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「本社」が 708 件 (93.8%) と最も多く、次いで「支社」26 件 (3.4%)、「単独事業所」18 件 (2.4%) の順になっている。 ※「無回答」3 件 (0.4%)

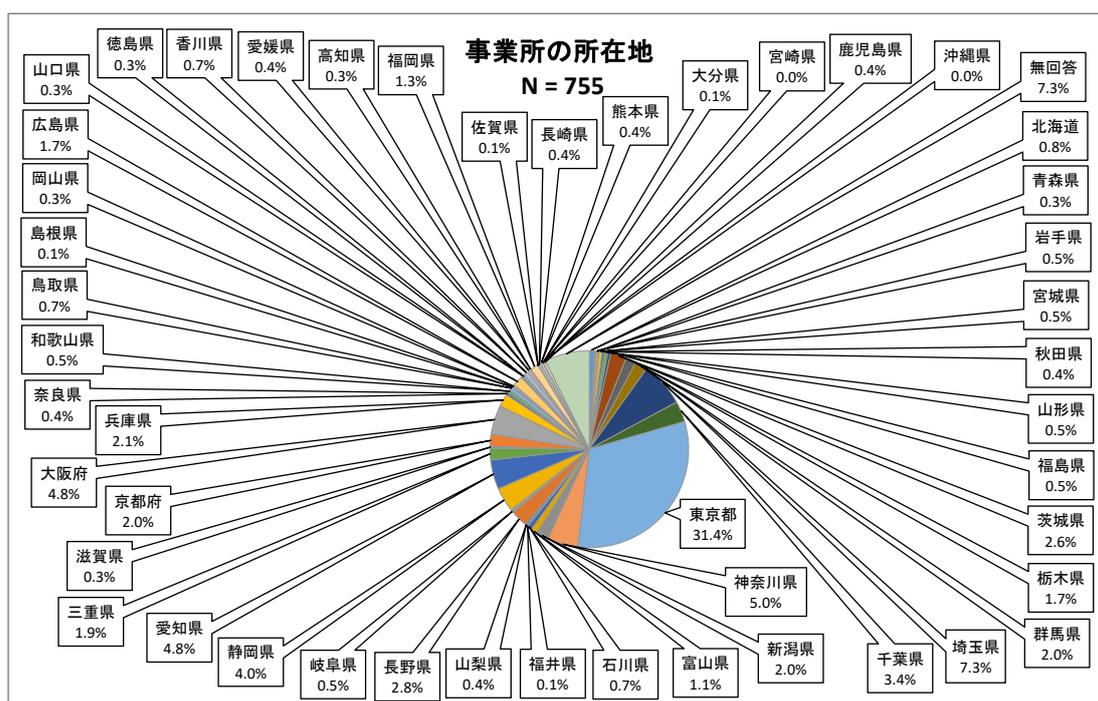
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	708	93.8
2	支社	26	3.4
3	単独事業所	18	2.4
	無回答	3	0.4
	N (%ベース)	755	100



(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「東京都」が 237 件 (31.4%) と最も多く、次いで「埼玉県」55 件 (7.3%)、「神奈川県」38 件 (5.0%)、「愛知県」36 件 (4.8%)、「大阪府」36 件 (4.8%)、「静岡県」30 件 (4.0%)、「千葉県」26 件 (3.4%)、「長野県」21 件 (2.8%)、「茨城県」20 件 (2.6%) の順になっている。 ※「無回答」55 件 (7.3%)

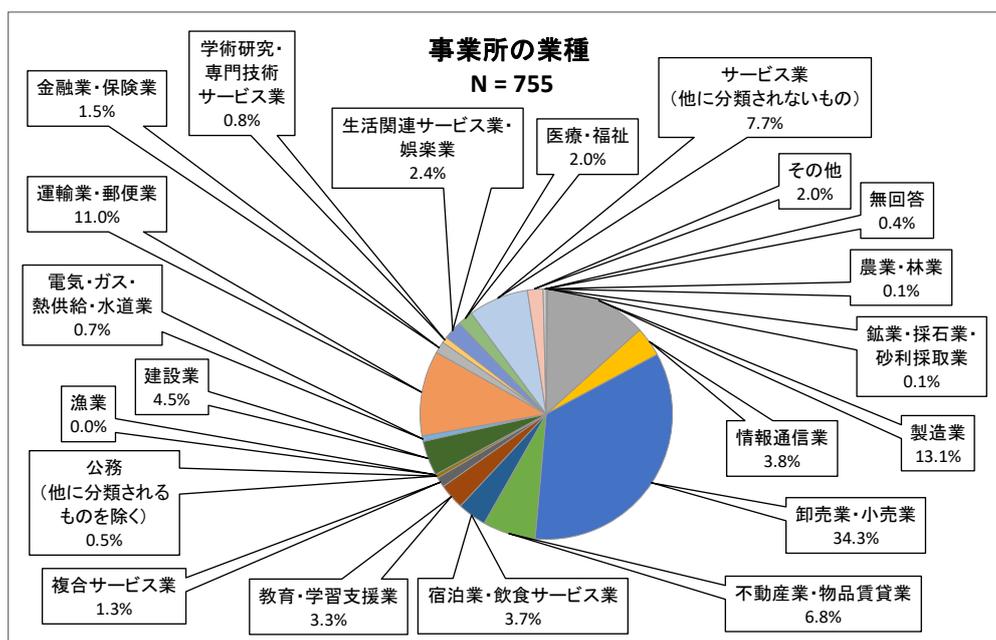
事業所の所在地			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	6	0.8
2	青森県	2	0.3
3	岩手県	4	0.5
4	宮城県	4	0.5
5	秋田県	3	0.4
6	山形県	4	0.5
7	福島県	4	0.5
8	茨城県	20	2.6
9	栃木県	13	1.7
10	群馬県	15	2.0
11	埼玉県	55	7.3
12	千葉県	26	3.4
13	東京都	237	31.4
14	神奈川県	38	5.0
15	新潟県	15	2.0
16	富山県	8	1.1
17	石川県	5	0.7
18	福井県	1	0.1
19	山梨県	3	0.4
20	長野県	21	2.8
21	岐阜県	4	0.5
22	静岡県	30	4.0
23	愛知県	36	4.8
24	三重県	14	1.9
25	滋賀県	2	0.3
26	京都府	15	2.0
27	大阪府	36	4.8
28	兵庫県	16	2.1
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	4	0.5
31	鳥取県	5	0.7
32	島根県	1	0.1
33	岡山県	2	0.3
34	広島県	13	1.7
35	山口県	2	0.3
36	徳島県	2	0.3
37	香川県	5	0.7
38	愛媛県	3	0.4
39	高知県	2	0.3
40	福岡県	10	1.3
41	佐賀県	1	0.1
42	長崎県	3	0.4
43	熊本県	3	0.4
44	大分県	1	0.1
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	0	0.0
	無回答	55	7.3
	N (% ^ペ -ス)	755	100



(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「卸売業・小売業」が 259 件 (34.3%) と最も多く、次いで「製造業」99 件 (13.1%)、「運輸業・郵便業」83 件 (11.0%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」58 件 (7.7%)、「不動産業・物品賃貸業」51 件 (6.8%)、「建設業」34 件 (4.5%)、「情報通信業」29 件 (3.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」28 件 (3.7%)、「教育・学習支援業」25 件 (3.3%) の順になっている。 ※「無回答」3 件 (0.4%)

事業所の業種			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1
3	製造業	99	13.1
4	情報通信業	29	3.8
5	卸売業・小売業	259	34.3
6	不動産業・物品賃貸業	51	6.8
7	宿泊業・飲食サービス業	28	3.7
8	教育・学習支援業	25	3.3
9	複合サービス業	10	1.3
10	公務 (他に分類されるものを除く)	4	0.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	34	4.5
13	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7
14	運輸業・郵便業	83	11.0
15	金融業・保険業	11	1.5
16	学術研究・専門技術サービス業	6	0.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	18	2.4
18	医療・福祉	15	2.0
19	サービス業 (他に分類されないもの)	58	7.7
20	その他	15	2.0
	無回答	3	0.4
	N (%ベース)	755	100

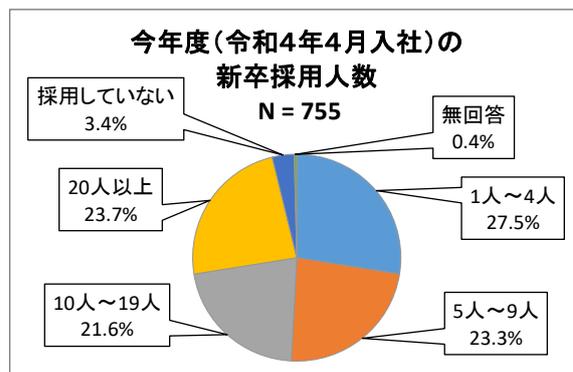


(4) 今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数について

今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「1人～4人」が208件（27.5%）と最も多く、次いで「20人以上」179件（23.7%）、「5人～9人」176件（23.3%）、「10人～19人」163件（21.6%）、「採用していない」26件（3.4%）の順になっている。 ※「無回答」3件（0.4%）

今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	208	27.5
2	5人～9人	176	23.3
3	10人～19人	163	21.6
4	20人以上	179	23.7
5	採用していない	26	3.4
	無回答	3	0.4
	N (% [^] -)	755	100

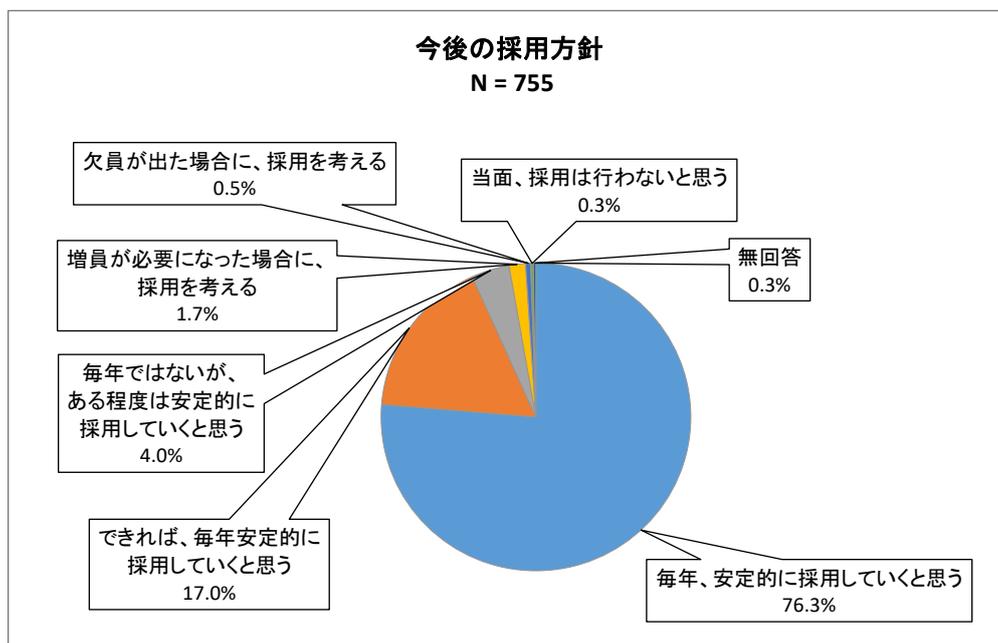


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 576 件 (76.3%) と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」128 件 (17.0%)、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」30 件 (4.0%)、「増員が必要になった場合に、採用を考える」13 件 (1.7%)、「欠員が出た場合に、採用を考える」4 件 (0.5%)、「当面、採用は行わないと思う」2 件 (0.3%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.3%)

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	576	76.3
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	128	17.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	30	4.0
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	13	1.7
5	欠員が出た場合に、採用を考える	4	0.5
6	当面、採用は行わないと思う	2	0.3
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	755	100



(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について

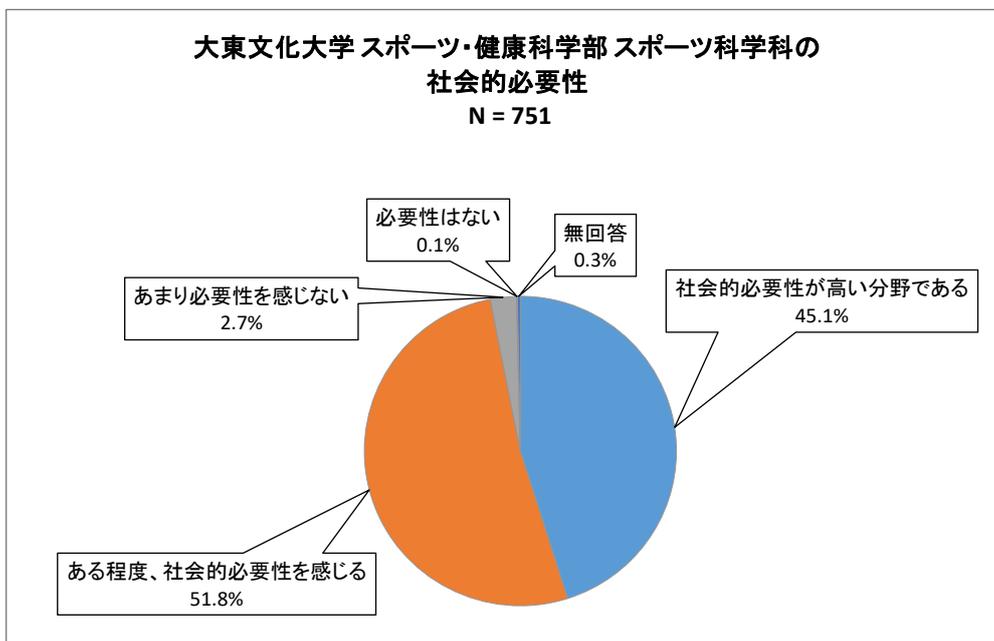
「(5) 今後の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」(2件)と「無回答」(2件)を除く、程度の差はあるものの採用活動を行う意向を示した企業等751件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について調査した。

その結果、「ある程度、社会的必要性を感じる」が389件(51.8%)と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」339件(45.1%)、「あまり必要性を感じない」20件(2.7%)、「必要性はない」1件(0.1%)の順になっている。 ※「無回答」2件(0.3%)

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、728件(96.9%)となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	339	45.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	389	51.8
3	あまり必要性を感じない	20	2.7
4	必要性はない	1	0.1
	無回答	2	0.3
	N (パーセント)	751	100



(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものについて

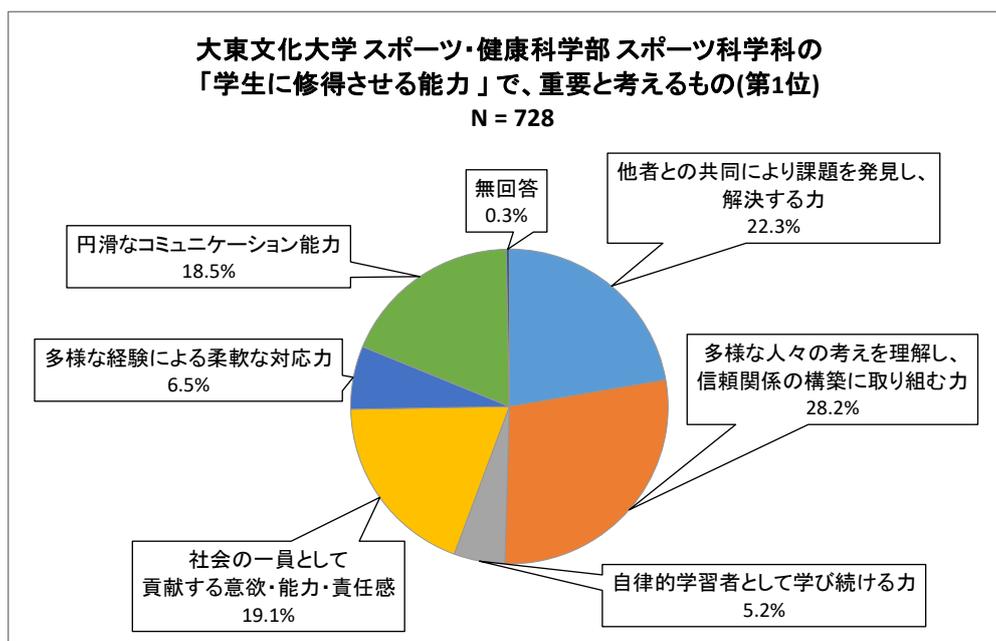
7-1 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)について調査した。

その結果、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力」が 205 件(28.2%)と最も多く、次いで「他者との共同により課題を発見し、解決する力」162 件(22.3%)、「社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感」139 件(19.1%)、「円滑なコミュニケーション能力」135 件(18.5%)、「多様な経験による柔軟な対応力」47 件(6.5%)、「自律的学習者として学び続ける力」38 件(5.2%)の順になっている。 ※「無回答」2 件(0.3%)

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	162	22.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	205	28.2
3	自律的学習者として学び続ける力	38	5.2
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	139	19.1
5	多様な経験による柔軟な対応力	47	6.5
6	円滑なコミュニケーション能力	135	18.5
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	728	100



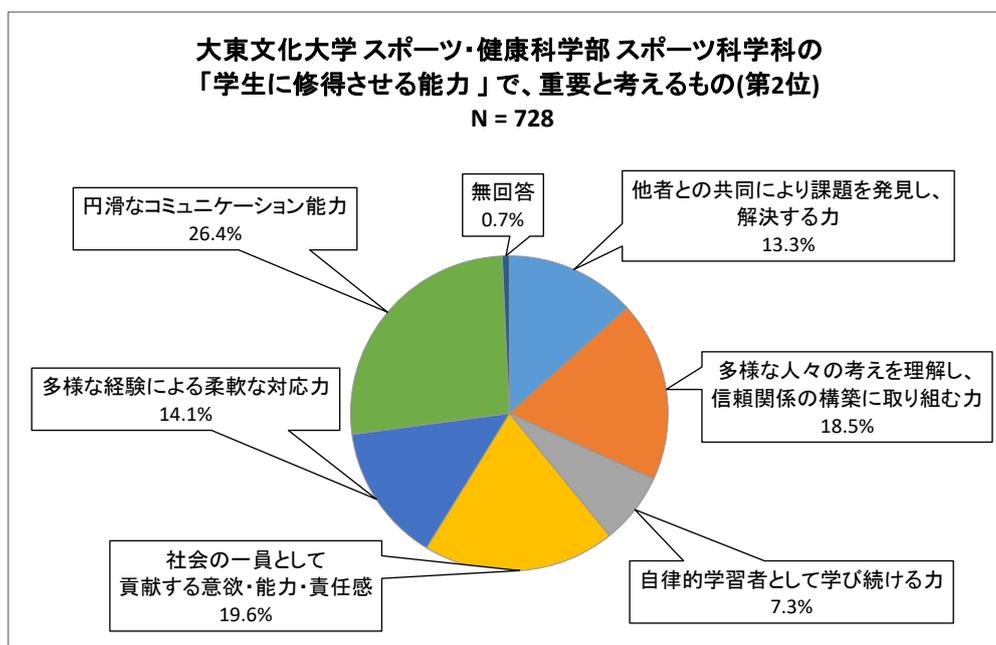
7-2 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）

「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）について調査した。

その結果、「円滑なコミュニケーション能力」が 192 件（26.4%）と最も多く、次いで「社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感」143 件（19.6%）、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力」135 件（18.5%）、「多様な経験による柔軟な対応力」103 件（14.1%）、「他者との共同により課題を発見し、解決する力」97 件（13.3%）、「自律的学習者として学び続ける力」53 件（7.3%）の順になっている。 ※「無回答」5 件（0.7%）

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	97	13.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	135	18.5
3	自律的学習者として学び続ける力	53	7.3
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	143	19.6
5	多様な経験による柔軟な対応力	103	14.1
6	円滑なコミュニケーション能力	192	26.4
	無回答	5	0.7
	N (%ベース)	728	100



(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について

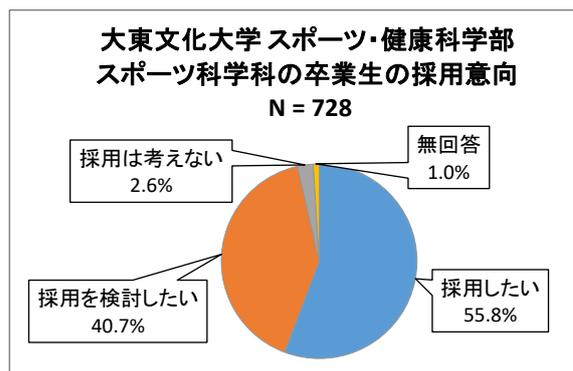
「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 406 件 (55.8%) と最も多く、次いで「採用を検討したい」296 件 (40.7%)、「採用は考えない」19 件 (2.6%) の順になっている。 ※「無回答」7 件 (1.0%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、702 件 (96.4%) となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	406	55.8
2	採用を検討したい	296	40.7
3	採用は考えない	19	2.6
	無回答	7	1.0
	N (%ベース)	728	100



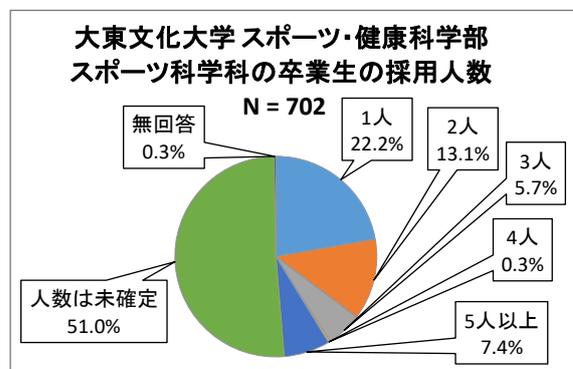
(9) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数について

「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において肯定的な採用意向を示した企業等 702 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 358 件 (51.0%) と最も多く、次いで「1人」156 件 (22.2%)、「2人」92 件 (13.1%)、「5人以上」52 件 (7.4%)、「3人」40 件 (5.7%)、「4人」2 件 (0.3%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.3%)

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	156	22.2
2	2人	92	13.1
3	3人	40	5.7
4	4人	2	0.3
5	5人以上	52	7.4
6	人数は未確定	358	51.0
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	702	100



3. 調査結果のまとめ

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(9) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定」※）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」406件、「採用を検討したい」296件の回答を得ている。

下表より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、766人分となる。入学定員は165人であるため、約4.6倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は1,086人分となり、これは入学定員165人に対して約6.6倍となる。

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計
1人(A)	88	(a)	(A) × (a) 88
2人(B)	76	(b)	(B) × (b) 152
3人(C)	36	(c)	(C) × (c) 108
4人(D)	2	(d)	(D) × (d) 8
5人以上(E)	52	(e)	(E) × (e) 260
人数は未確定(F)	150	(f)	(F) × (f) 150
無回答	2		
合計採用意向			766人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討したい」の合計		合計
1人(A)	156	(a)	(A) × (a) 156
2人(B)	92	(b)	(B) × (b) 184
3人(C)	40	(c)	(C) × (c) 120
4人(D)	2	(d)	(D) × (d) 8
5人以上(E)	52	(e)	(E) × (e) 260
人数は未確定(F)	358	(f)	(F) × (f) 358
無回答	2		
合計採用意向			1086人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。